

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第19巻 第11号(通巻579号) 2020.12

グローバルショックとしてのコロナショックへの国際協調

新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について
—全国中小企業景気動向調査から—

中小企業景気動向調査からみた
新型コロナウイルス感染拡大の影響③
—業況はわずかに回復、様々な取組みを行う企業も現れる—

信用金庫の全自動貸金庫の推進動向

信用金庫の債権書類管理の集中化動向

地域・中小企業関連経済金融日誌(10月)

統計



信金中央金庫

SCB

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	小川英治	東京経済大学 経済学部教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授
委員	勝悦子	明治大学 政治経済学部教授
委員	齋藤一朗	小樽商科大学 大学院商学研究科教授
委員	家森信善	神戸大学 経済経営研究所教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：安川、新井、大島)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

信金中金月報

2020年12月号 目次

	グローバルショックとしてのコロナショックへの国際協調	2
	信金中金月報掲載論文編集委員長 小川英治 (東京経済大学 経済学部教授)	
調 査	新型コロナウイルスの感染拡大による 中小企業への影響について —全国中小企業景気動向調査から—	品田雄志 4
	中小企業景気動向調査からみた 新型コロナウイルス感染拡大の影響③ —業況はわずかに回復、様々な取組みを行う企業も現れる—	品田雄志 17
	信用金庫の全自動貸金庫の推進動向	刀禰和之 27
	信用金庫の債権書類管理の集中化動向	刀禰和之 34
信金中金だより	地域・中小企業関連経済金融日誌 (10月)	42
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (10月)	47
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	48

2020

12

グローバルショックとしてのコロナショックへの国際協調

信金中金月報掲載論文編集委員長
小川 英治
(東京経済大学 経済学部教授)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、世界各国の経済活動を収縮させる影響を及ぼしている。日本でも2020年1-3月期に比較して4-6月期の実質GDPが $\Delta 7.9\%$ (年率換算で $\Delta 28.1\%$)も減少した。世界金融危機直後の2009年1-3月期に對前期比で $\Delta 4.8\%$ の実質GDPのマイナス成長を経験したが、それに比較してもずっと大きなGDPの収縮である。なかでも輸出の減少が對前期比で $\Delta 18.5\%$ と極めて大きな落ち込みとなっている。一方、鉱工業生産指数もサービス産業売上高も、最大の落ち込みとなった2020年5月に對前年同月比でそれぞれ $\Delta 26.3\%$ 、 $\Delta 22.9\%$ と大きく減少した。日本経済は、軒並み総需要蒸発と総供給不全によって4分の1の生産・支出を消失してしまった。

卓近な例えだが、私が所属する大学でも、入学式が中止され、夏休み前の第1学期は2週間遅れで授業が始まり、学期が始まって教室での対面授業は行わず、Zoomを利用したオンライン授業が行われた。夏休み明けの第2学期には、多人数授業はZoomを利用して行われ、演習や少人数の授業だけが教室で対面授業が行われている。しかもその授業の履修者(1年生)の中には上京せずに地方の実家に留まっている者もいて、対面授業とZoomを組み合わせたハイブリッド型の授業となっている。ハイブリッド型と言うと聞こえはよいが、担当する筆者は機械周りの操作に追われながら授業を行っている状態となっている。学生が大学に来られない、あるいは来ないことで需要蒸発となる一方、筆者の授業における生産性が低下したことで供給不全となっている。

このように日本経済にも多大の損害を与えている、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、交通機関の発展や人の移動に対する規制の緩和・撤廃の流れの中で、人々が自由に短時間で国境を越えて移動できるようになったという、人の移動におけるグローバル化がその背景にある。そのため、新型コロナウイルスのような感染症がある特定の国で発生した後、瞬く間に世界各国に伝染し拡散し、地球規模で拡大する事態に発展することが多くなりつつある。今般の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大はまさしくグローバルリスクの一つである。

人の移動だけがグローバル化しているわけではなく、生産物や資本もグローバルに移動している。生産物の移動のグローバル化は、最終財の生産物が国際貿易によって世界中で輸出輸入

されるだけでなく、生産プロセスが国際的にアンバンドリングされ、中間財が国際貿易取引され、国境を越えた生産ネットワーク、さらには地球規模でアンバンドリングされたグローバル生産ネットワークが構築されている。また、グローバル生産ネットワークにおけるアンバンドリングされたそれぞれのノードとなる工場を適材適所に建設するために直接投資も様々な国々で盛んに行われている。

同時に、直接投資のみならず、国際資本移動において証券投資や銀行を中心とする金融機関による国境を越えた投融資も趨勢的に増加の一途をたどってきた。特に、リーマンショックによって世界中の金融機関が直面した世界金融危機が発生するまでは、これらの国際資本移動も増加してきた。経済のグローバル化により世界各国の経済的なリンクージュが強まることによって、ある特定の国で発生した金融危機が、地球規模で行われている経済活動を通じて世界中の経済に波及して、世界金融危機が発生した。これも、経済危機が伝染するという意味で新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と通じる点がある。世界の経済的なリンクージュをその背景とした、グローバルリスクと言えよう。

地球規模で発生する可能性のある事象として、地球温暖化がある。地球温暖化は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大や世界金融危機とは違って、どこかの国で発生した危機が隣国や他の国々に伝染するのではない。むしろ、それは、各国にとって共通の事象が地球規模で同時に発生するものである。これらの事象は、経済主体の生産や消費や設備投資そして金融活動などの経済活動に地球規模で影響を及ぼすグローバルリスクとなりうる。地球温暖化の影響は足音を忍ばせてゆっくりと近づいてくる。まったく危機感を持たない超大国の首脳もいるが、何も対策を講じなければ、そのグローバルリスクはいずれ発現することになるであろう。

このようにグローバルリスクの類型を3つに分類できる。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済への悪影響はコロナショックとしてグローバルリスクの一つとしてみなされる。そして、世界金融危機以上に世界経済に影響を及ぼしている。世界金融危機では、2008年9月にリーマンショックが発生した直後の同年11月には、20か国の首脳がワシントンDCに集まり、G20サミットを開催した。世界同時不況から脱出するために積極的な財政出動の国際協調が話し合われ、実施された。コロナショックでは、現状、各国政府がそれぞれに、温度差のある感染対策政策とともに似通った財政政策と金融政策を実施しているだけで、ドル流動性供給のための通貨スワップ協定を除いて、国際協調を行う機運が見られない。それは、超大国の首脳たちのいがみ合いに起因しているのか、あるいは、彼らが必要がないと事態を過小評価しているのか、あるいは両者かもしれない。改めて言うまでもないが、グローバルリスクの発現に対する対応には国際協調が望まれる。

新型コロナウイルスの感染拡大による 中小企業への影響について

－ 全国中小企業景気動向調査から －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) **新型コロナウイルス、コロナショック、中小企業、全国中小企業景気動向調査、BCP**

(視 点)

新型コロナウイルスは、生産活動の混乱や外出自粛の高まりを通じて、わが国の中小企業の経営に甚大な被害を与えている。元来、中小企業は大企業と比較し、外的なショックがあった際の事業継続体制に課題があると指摘されてきた。

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力の下で取りまとめている全国中小企業景気動向調査の結果を用いて、中小企業における新型コロナウイルスの感染拡大（以下「コロナショック」という。）の影響について考察する。

(要 旨)

- リーマンショックに関する先行研究からは、ショックが企業に与える影響が規模によって異なり、小規模企業ほど回復から遅れたことが示唆されている。新型コロナウイルスについても、同様の事態となる可能性がある。
- 全国中小企業景気動向調査の結果からは、コロナショックの大きさがリーマンショック時に匹敵する規模であることが示唆される。ただし、コロナショックではBtoCに関する業種でとりわけ業況が大きく悪化している点が、リーマンショックとは大きく異なる。
- リーマンショック時と同様に、規模の小さい企業において、新型コロナウイルスによる売上減が大きく出ており、また、業況の回復にも遅れがみられる。リーマンショック時に小規模企業において回復が遅れたことを踏まえると、コロナショックによる被害が小規模企業で顕著に表れる恐れがある。
- コロナショック以前から現預金を多く有するなど、有事に備えて準備している企業においては、売上の減少幅が小さい傾向にある。これは、これまでBCPガイドなどで指摘されていた、現預金の保有の重要性を数値で示したものである。
- 新型コロナウイルスはいまだに収束しておらず、中小企業が受けている影響についても日々刻々と変化しており、不明な点も多い。中小企業の被害の実態をよりきめ細やかに把握するとともに、必要な支援について考察することが今後の課題である。

はじめに

2020年に感染が拡大した新型コロナウイルスは、世界中で多くの人命を奪うとともに、生産活動の混乱や外出自粛の高まりを通じて、企業の経営にも甚大な被害を与えている。とりわけ宿泊業や飲食店、娯楽業などを中心に、営業自体ができないため売上がほぼゼロになったケースや、資金繰りに奔走するケースなどが報道されている。これまで増加し続けてきた休廃業・解散件数は、さらに増加する傾向をみせつつあり、今後の動向が懸念される。

元来、中小企業は大企業と比較し、自己資本や利益率、現預金保有割合が低位にあることから、外的なショックがあった際の事業継続体制に課題があるとされてきた。

こうした現状と問題意識を踏まえ、本稿では、中小企業における新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、中小企業・小規模事業者を主な対象としたアンケート調査結果から考察することとする。

1. 先行研究

新型コロナウイルスに関しての先行研究は、すでにいくつかの機関から出されている。東京商工リサーチ（2020）は、約2万社を対象としたアンケートをたびたび実施しているが、うち5月に公表されたデータからは、前年同月比で売上が減少した企業の割合が、2月の67.7%から、3月に74.9%、4月に83.7%と、月を経るにつれ増加していること

が指摘されている。

また、2020年版中小企業白書・小規模企業白書では、3月末時点で「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」に30万件近い相談が寄せられていることを指摘したうえで、感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするためには事前の備えも重要として、事業継続計画（BCP）の策定を推奨している。また、感染症の影響が広がるなかでも、新製品開発や販路開拓、雇用など、新たな「価値創造」に取り組む事例を紹介している。なお、BCPについては、中小企業庁（2008）の「中小企業BCP（事業継続計画）ガイド」において、非常時に備えて売上の1か月分以上の現預金を常に保有することを推奨しており、事例として、BCPを導入していない建設業で、復旧工事の引合いがあったにもかかわらず、手元現金がないために臨時作業員を雇うことができず、休業状態に陥った企業を紹介している。また、品田（2020）では2020年3月および6月時点のアンケート調査をもとに、新型コロナウイルスの影響について中小企業の声をまとめている。

先行研究の範囲を新型コロナウイルスに限らず、リーマンショックなど外部からのショックによって中小企業が受けた影響にまで広げると、鹿野（2014、2017）による分析が該当する。鹿野は、一般社団法人CRD協会が管理・運営する中小企業信用リスク情報データベースを用いて、リーマンショック前後の中小企業の変化を計測した。結果、規模の小さな企業ほど、営業利益の回復に遅れ

がみられるなど、リーマンショックによる負の影響を強く受けたことを示唆した。また、毛涯・品田（2011）や毛涯・吉田（2012）は、東日本大震災が中小企業の経営に与えた影響について、アンケート結果から分析を行っている。

これらの先行研究からは、新型コロナウイルスの被害が企業の規模によって異なる可能性を示唆するとともに、こういった被害に対応すべく、常日頃からの有事への備えが必要であることが示唆される。

2. 調査の概要

そこで、上述の問題意識や先行研究の現状を踏まえて、本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力の下で実施している「全国中小企業景気動向調査」の結果を分析する。同調査は、四半期ごとに実施しており、業況や資金繰りなどを聴き取る定例調査と、毎

回、異なるテーマを聴き取る特別調査から成り立っている。2020年6月調査では、特別調査で「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」と題した調査を実施^(注1)した（具体的な質問内容は、本稿末尾の図表10に参考図表として掲載）。同調査の概要は、図表1のとおりである。調査時点は2020年6月1日～5日、調査対象は信用金庫取引先15,339社（個人事業主を含む。）であり、有効回答数は13,307社、回答率86.8%であった。調査方法は、通常は原則として全国各地の信用金庫営業店の調査員による共通の調査表に基づく「聴取り」調査であるが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、例外として、電話やFAX、郵送等を併用して回収した。なお、回答企業の71.9%は、従業員20人未満の比較的小規模な企業である。業種別では、製造業の割合が32.7%と最も高い。

本稿では、先行研究を踏まえ、3つの問題

図表1 全国中小企業景気動向調査の概要（2020年6月調査）

調査の仕様		回答企業の構成比					
調査対象	信用金庫取引先15,339社 (個人事業主を含む。)	従業員規模別	社数	構成比	業種別	社数	構成比
調査方法	共通の調査票に基づき、 対面、電話、FAXなどで実施	4人以下	4,602	34.6	製造業	4,353	32.7
調査時点	2020年6月1日～5日	5～9人	2,614	19.6	卸売業	1,816	13.6
有効回答数	13,307社、回答率86.8%	10～19人	2,352	17.7	小売業	2,295	17.2
		20～29人	1,151	8.6	サービス業	1,705	12.8
		30～39人	662	5.0	建設業	2,075	15.6
		40～49人	803	6.0	不動産業	1,063	8.0
		50～99人	750	5.6	合計	13,307	100.0
		100～199人	266	2.0			
		200～299人	107	0.8			
		合計	13,307	100.0			

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)1. 2020年9月調査では、特別調査で「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」と題した調査を実施した。調査結果の詳細については割愛するが、売上高がコロナ前の水準に到達する時期について、「わからない」が3割近くを占めるなど、不透明感が表れている。

意識のもとで調査結果を分析した。1つ目は、今回のコロナショックは、過去のリーマンショック時や東日本大震災時と比較して被害状況に差異があるか。2つ目は、新型コロナウイルスによる被害状況について、属性、特に企業の規模により違いがあるか。また、回復過程に差が生じるか。3つ目は、新型コロナウイルスの影響が出る以前からの有事に備えた準備状況の度合いが、被害状況に影響を与えたか。以下では、分析結果について記載する。

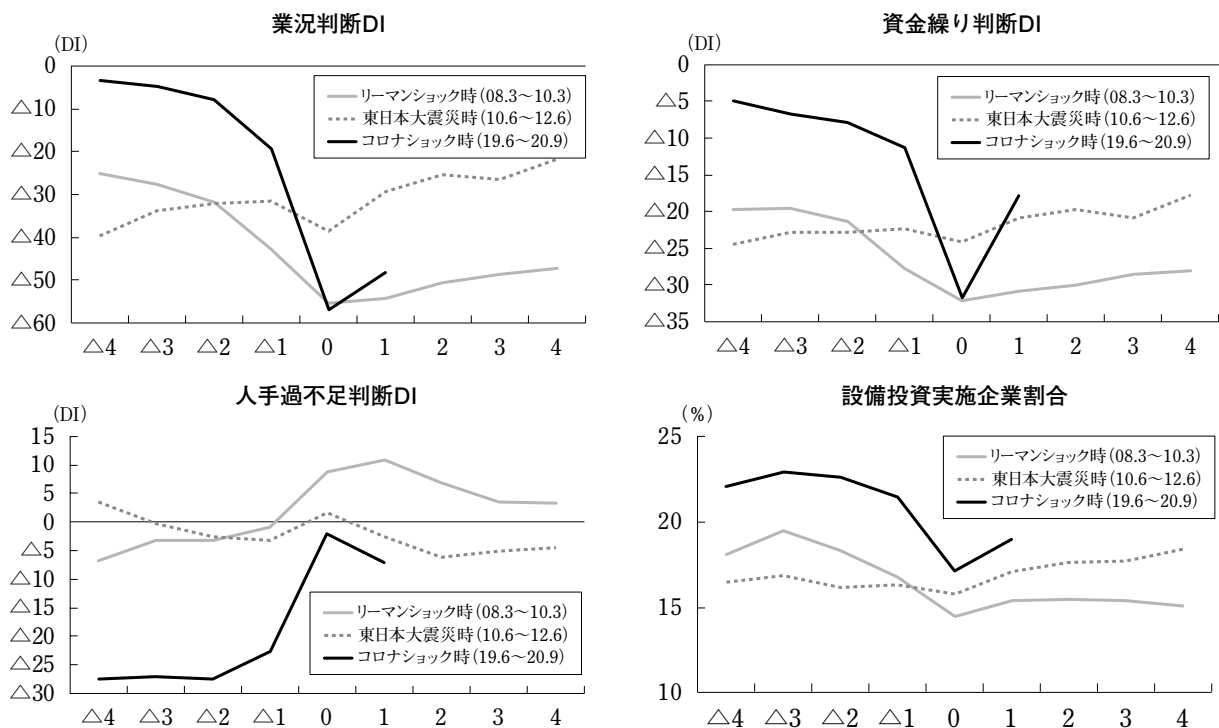
3. 定例調査結果の分析

(1) 主要DIの推移

まずは定例調査を用いて、主要DI等の指

標の推移について、リーマンショック時や東日本大震災時との比較を行う(図表2)。業況判断DIおよび資金繰り判断DIについては、リーマンショック時や東日本大震災時と比較し、今回のコロナショックにおける落込み幅の大きさが目立つ。これは、それまでの比較的落ち着いた景気から、一気に業況が悪化したことを意味している。また、水準面では、今回のコロナショックによる落込みを受け、リーマンショック時とほぼ同水準にまで落ち込んだ。ただし、その後の推移は大きく異なっており、業況判断DIの回復がわずかなものにとどまったのに対し、資金繰り判断DIは、水準自体はコロナショック以前にはおよばないものの、大きく回復している。こ

図表2 主要指標の比較(リーマンショック、東日本大震災、コロナショック)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」の結果を再編加工。「0」はリーマンショック時(2009年3月調査)および東日本大震災時(2011年6月調査)で最もDIが低くなった時期、コロナショック時は2020年6月調査をあてた。
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

のことからは、本業の回復は依然として進まないながらも、持続化給付金や、実質無利子・無担保融資などの政府による企業への資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることが示唆される。

人手過不足判断DIは、それまでの大幅な人手不足感が大きく緩和した。水準自体はわずかながら人手不足にとどまっており、リーマンショック時に大幅な人手過剰となったのと比較すると対照的となっている。設備投資実施企業割合は大幅に落ち込んだものの、リーマンショック時と比較するといまだに高水準を保っている。

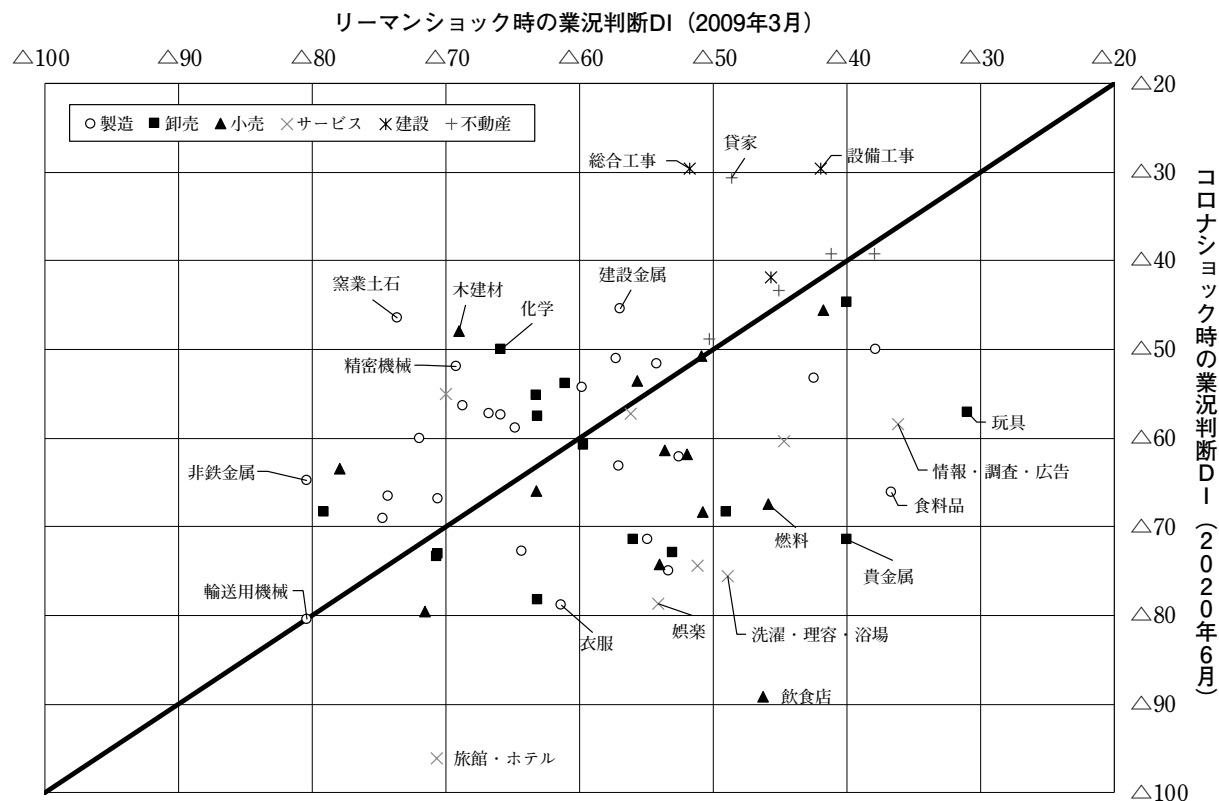
これらの4つのDIの推移を総合的にみる限

り、今回のコロナショックの大きさは、リーマンショックに匹敵するということができよう。

(2) リーマンショック時と比較した業種別の業況判断DI

前項で今回のコロナショックによって業況判断DIがリーマンショック時とほぼ同水準になったことを指摘したが、被害を受けた業種は、両ショックの間で大きく異なっている(図表3)。今回のコロナショックにおいては、旅館・ホテルや飲食店、衣服製造業や娯楽業、洗濯・理容・浴場業、食料品製造業など、BtoCに関する業種に被害が集中している。特に旅館・ホテルと飲食店はDIがマイ

図表3 リーマンショック時と今回の業況判断DIの比較 (業種別)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ナス90近くになるなど、ほとんどの企業が「業況が悪い」と回答したことを示している。

対照的に、総合工事などの建設業、建設金属製造業、窯業土石製造業、木建材小売業など、建設に関する業種では、落込みはあるものの、リーマンショック時と比較すれば被害は小さなものとなっている。また、輸送用機械製造業のように、リーマンショック時、コロナショック時ともに大きなダメージを受けている業種も存在する。

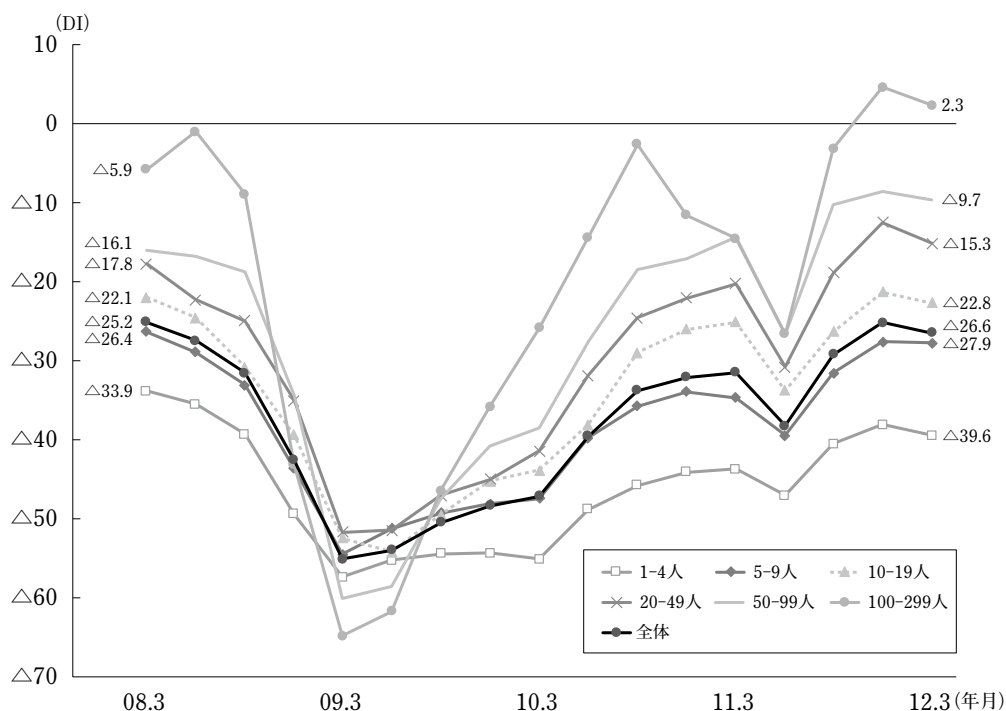
これらは、新型コロナウイルス感染拡大による消費の自粛と、その後の「新しい生活様式」への対応という、これまでの経済的ショックではなかった事象が発生した結果であると言える。

(3) ショックからの回復について

次に、コロナショックからの今後の回復過程について考察するにあたって、従業員規模に注目してリーマンショック時における回復過程を確認する（図表4）。

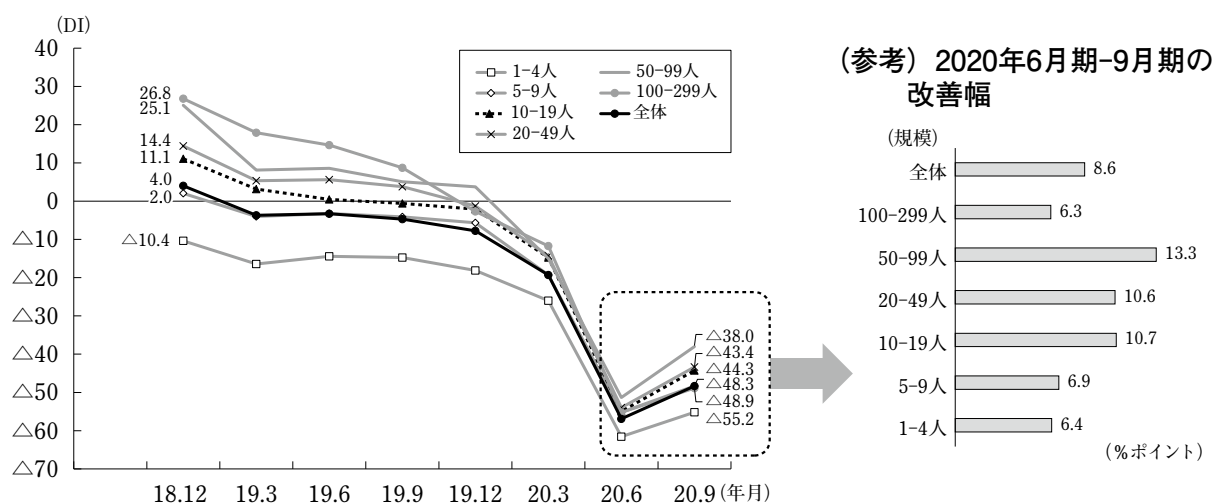
リーマンショック（2009年3月、△55.3が底）時においては、1年前（2008年3月、△25.2）の水準にまで回復するのに3年を費やした（2012年3月末、△26.6）。回復の過程を規模別に確認すると、規模が小さいほど回復は遅い傾向にあり、鹿野（2014）の指摘と整合性がある。今回のコロナショックにおいても、同様の現象が起き、小規模企業で回復が遅れる可能性があるだろう。図表3で指摘したBtoCに関する業種（旅館・ホテルや飲食店、衣服製造業や娯楽業、洗濯・理容・浴場業、

図表4 リーマンショック時における業況判断DIの回復の推移（規模別）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表5 コロナショック前後における業況判断DIの推移（規模別）



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

食料品製造業)には小規模企業が多いことから、リーマンショック時よりさらに規模間で回復に格差が生じる可能性がある。

今回のコロナショックにおいても、すでに回復に規模間格差の兆候が出始めている。2020年9月調査においては、6月調査と比較して業況判断DIが8.6ポイント回復したものの、改善幅を規模別にみると、従業員5~9人は6.9ポイント、1~4人で6.4ポイントにとどまる(図表5)。

4. 特別調査結果の分析

特別調査では、新型コロナウイルスの影響が出る以前に現預金を売上対比でどの程度保有していたか尋ねている。前述のBCPに関する先行研究からも、現預金の保有高がその後の復旧の可否に影響を及ぼすことがうかがえる。

加えて、(1)4~6月期の売上が、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の4~6月

と比較して、どの程度変化したか、(2)新型コロナ対応の資金繰り支援制度を利用したか。資金繰り以外の政府による支援策を受けたか、(3)2020年中の資金繰りについてどう考えるか、などを尋ねた。

調査結果については、従業員数、業種、地域、現預金(売上対比、コロナ前)でそれぞれクロス集計した。

(1) 4~6月期の売上(例年比)

例年と比較した4~6月期の売上については、「10%以上の減少」が59.4%、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」が34.6%、「10%以上の増加」が6.0%となった(図表6)。

項目別にクロスすると、従業員別では規模が小さいほど売上の減少が大きい傾向があった。これは、鹿野(2014)がリーマンショック時に小規模企業において営業利益の減少が大きかったと指摘していたこととおおむね一致しており、非常時には、小規模企業のほうが

図表6 例年の4～6月と比較しての今期（4～6月）の売上げ（クロス集計）

(%)

	売上の平均変化率	減少	減少					ほぼ変化なし(10%未満の増減)	増加	増加		
			90%以上の減少	70%以上90%未満の減少	50%以上70%未満の減少	30%以上50%未満の減少	10%以上30%未満の減少			10%以上30%未満の増加	30%以上の増加	
全体 (n=13,177)	△21.4	59.4	1.7	5.2	9.5	13.5	29.4	34.6	6.0	5.4	0.7	
従業員数	4人以下 (n=4,542)	△23.6	62.4	1.7	4.9	12.0	16.0	27.7	32.7	4.9	4.4	0.5
	5～9人 (n=2,588)	△22.3	61.6	1.8	5.6	10.0	13.9	30.3	32.0	6.4	5.6	0.9
	10～19人 (n=2,334)	△20.6	59.5	1.6	5.2	8.1	13.0	31.6	34.1	6.4	5.6	0.9
	20～49人 (n=2,598)	△19.8	55.1	2.3	6.0	7.4	10.0	29.4	38.3	6.6	5.9	0.7
	50～299人 (n=1,115)	△16.1	51.6	0.4	3.9	5.9	11.3	30.0	41.1	7.4	6.9	0.4
業種	製造業 (n=4,310)	△21.7	62.1	0.8	4.9	10.1	15.3	31.0	31.7	6.2	5.4	0.8
	卸売業 (n=1,797)	△21.5	61.6	1.2	4.9	10.2	14.3	30.9	30.6	7.8	7.3	0.5
	小売業 (n=2,273)	△24.4	64.6	1.8	6.3	11.7	16.1	28.7	28.4	7.0	6.1	0.9
	サービス業 (n=1,685)	△27.2	63.6	5.9	7.7	11.2	11.6	27.1	31.1	5.3	4.7	0.6
	建設業 (n=2,055)	△15.1	47.6	0.8	3.3	5.2	9.6	28.7	47.9	4.5	4.1	0.4
	不動産業 (n=1,057)	△17.1	49.3	1.1	4.5	6.6	9.6	27.3	46.7	4.0	3.6	0.4
コロナ以前の現預金保有(売上げ)	3か月分以上 (n=3,141)	△19.6	53.6	1.7	5.5	8.4	11.1	26.8	40.7	5.7	5.1	0.6
	1～3か月分 (n=5,358)	△21.4	59.3	1.4	5.5	9.4	13.6	29.3	34.6	6.2	5.6	0.5
	2週間～1か月分 (n=1,999)	△22.5	64.2	1.9	4.6	9.7	15.3	32.8	29.4	6.4	5.6	0.8
	2週間未満 (n=756)	△22.4	64.3	1.5	4.6	11.0	15.6	31.6	27.8	7.9	6.6	1.3
	ほとんど保有せず (n=835)	△27.0	65.0	3.5	6.7	14.4	15.4	25.0	28.7	6.2	5.3	1.0
	把握していない (n=547)	△16.5	50.1	1.3	2.9	6.6	10.6	28.7	45.3	4.6	4.0	0.5
業況	良い (n=154)	5.9	13.0	0.6	1.3	0.0	3.9	7.1	40.9	46.1	33.1	13.0
	やや良い (n=720)	0.1	19.2	0.3	1.1	0.8	3.6	13.3	53.5	27.4	23.6	3.8
	普通 (n=3,931)	△9.2	33.8	0.4	1.9	2.7	4.6	24.2	61.3	4.9	4.7	0.3
	やや悪い (n=4,816)	△23.4	73.2	0.7	4.9	7.7	15.5	44.5	22.7	4.0	3.7	0.3
	悪い (n=3,556)	△37.9	78.9	4.9	10.4	21.6	23.0	19.0	17.2	3.9	3.5	0.4

(備考) 1. 売上の平均変化率の算出にあたっては、それぞれの階級値（「90%以上減少」は「△90%」、「30%以上増加」は「+30%」とした。）にそれぞれの割合を掛けた（例：「全体」の平均変化率は、 $1.7 \times \triangle 90\% + 5.2 \times \triangle 80\% + 9.5 \times \triangle 60\% + 13.5 \times \triangle 40\% + 29.4 \times \triangle 20\% + 34.6 \times 0\% + 5.4 \times 20\% + 0.7 \times 30\% = \triangle 21.4\%$ と算出）
 2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

中堅・大企業より売上の減少が大きくなりがちであることを示唆している。前述したリーマンショック時における回復の規模間格差を勘案すると、小規模企業においては、回復に強い足かせがかかる可能性は否定できない。

また、コロナ以前の現預金保有と比較すると、現預金残高が少ないほど、売上が減少した割合が大きいという傾向がみられた。これは、中小企業庁作成のBCPの手引きと整合的であると考えられる。被害発生前の備え（現預金）によって、その後の売上の状況が異なることが示唆される。

(2) 資金繰り支援制度、その他支援策

新型コロナウイルス対応の資金繰り支援制度については、「すでに利用した」が21.9%となり、「申請中である（15.2%）」と合わせると37.1%が利用・申請している。対して、「今後、利用する可能性がある」は36.9%、「今後も利用するつもりはない」は25.4%となった。また、「申請したが、利用できなかった」は0.6%となった（図表7）。

項目別にクロスすると、従業員別では規模が小さいほど「すでに申請した」割合が小さい傾向にあった。上述の小規模企業において売上減の割合が高かったことを踏まえると、

図表7 新型コロナ対応の資金繰り支援制度の活用状況（クロス集計）

(%)

		すでに申請した	申請中である	今後、利用する可能性がある	今後も利用するつもりはない	申請したが、利用できなかった
全体 (n=13,084)		21.9	15.2	36.9	25.4	0.6
従業員数	4人以下 (n=4,519)	17.4	14.0	36.2	31.7	0.6
	5～9人 (n=2,571)	23.3	16.4	38.5	21.0	0.7
	10～19人 (n=2,312)	25.8	17.5	37.3	19.0	0.4
	20～49人 (n=2,577)	26.4	16.1	35.2	21.7	0.6
	50～299人 (n=1,105)	23.9	16.0	37.0	22.1	1.1
業種	製造業 (n=4,282)	24.0	15.8	39.2	20.2	0.8
	卸売業 (n=1,788)	26.9	15.9	35.8	20.6	0.8
	小売業 (n=2,251)	20.3	14.7	33.8	30.5	0.7
	サービス業 (n=1,682)	23.5	15.8	33.7	26.3	0.7
	建設業 (n=2,037)	15.9	13.6	39.8	30.4	0.3
	不動産業 (n=1,044)	17.3	14.2	35.3	33.0	0.2
現預金保有(売上比) コロナ以前の	3か月分以上 (n=3,122)	18.2	12.1	34.0	35.5	0.2
	1～3か月分 (n=5,326)	23.3	15.9	38.9	21.6	0.3
	2週間～1か月分 (n=1,989)	26.1	17.2	38.4	17.7	0.6
	2週間未満 (n=755)	24.6	18.5	36.7	18.9	1.2
	ほとんど保有せず (n=826)	25.8	16.7	34.1	20.2	3.1
	把握していない (n=542)	10.5	10.0	35.6	43.4	0.6
業況	良い (n=155)	10.3	7.1	34.8	47.1	0.6
	やや良い (n=713)	10.9	7.6	37.0	44.0	0.4
	普通 (n=3,890)	11.6	8.4	41.7	37.8	0.5
	やや悪い (n=4,789)	22.5	16.8	38.7	21.7	0.4
	悪い (n=3,537)	35.1	22.3	29.2	12.2	1.2

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

この結果からは中小企業への資金繰り支援が売上減に苦しむ小規模企業に十分にいきわたっていない可能性が示唆される。また、業況別にみると、業況が「良い」または「普通」の企業でも、一定数が支援制度を申請している傾向があった。これは、現時点で経営に問題がなくとも、将来に不安を持つ企業や、借り換えを行う企業の存在を示唆している。個別の企業では合理的な行動ではあるものの、本当に資金を必要とする企業への資金供給が遅れた可能性も否定できない。

資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）については、「すでに利用した」が11.3%となり、「申請中である（18.2%）」と合わせると29.5%が利用・申請している。対して、「今後、利用する可能性がある」は46.5%、「今後も利用するつもりはない」は23.4%となった。また、「申請したが、利用できなかった」は0.7%にとどまった（図表8）。

項目別にクロスすると、資金繰り支援制度と同様に、業況が「良い」「やや良い」「普

図表8 新型コロナ対応の政府による支援策（補助金等）の活用状況（クロス集計） (%)

		すでに申請した	申請中である	今後、利用する可能性がある	今後も利用するつもりはない	申請したが、利用できなかった
全体 (n=11,951)		11.3	18.2	46.5	23.4	0.7
従業員数	4人以下 (n=4,155)	10.5	18.1	44.3	26.2	0.8
	5～9人 (n=2,348)	11.6	18.7	47.5	21.5	0.8
	10～19人 (n=2,105)	12.0	17.4	49.8	20.4	0.4
	20～49人 (n=2,321)	12.6	19.4	44.6	22.7	0.7
	50～299人 (n=1,022)	11.0	17.8	48.0	22.3	0.9
業種	製造業 (n=3,933)	10.7	20.0	50.0	18.7	0.6
	卸売業 (n=1,649)	12.2	18.6	48.2	20.1	0.9
	小売業 (n=2,067)	11.9	19.3	41.4	26.3	1.1
	サービス業 (n=1,507)	15.1	20.4	41.3	22.3	0.9
	建設業 (n=1,836)	8.1	13.4	47.4	30.7	0.3
	不動産業 (n=959)	10.6	13.8	46.2	29.3	0.1
現預金保有(売上比) コロナ以前の	3か月分以上 (n=2,951)	10.8	16.1	42.1	30.6	0.4
	1～3か月分 (n=4,992)	11.7	18.5	48.7	20.7	0.4
	2週間～1か月分 (n=1,863)	11.5	21.2	48.2	18.1	1.0
	2週間分未満 (n=723)	11.1	20.9	48.4	18.4	1.2
	ほとんど保有せず (n=776)	14.6	20.7	44.5	18.6	1.7
	把握していない (n=523)	5.2	11.1	44.2	38.4	1.1
業況	良い (n=144)	4.9	7.6	37.5	49.3	0.7
	やや良い (n=648)	5.2	7.4	41.5	45.1	0.8
	普通 (n=3,573)	5.8	9.5	48.5	35.8	0.5
	やや悪い (n=4,328)	10.3	18.2	51.0	19.7	0.7
	悪い (n=3,258)	20.0	30.5	39.5	9.1	0.8

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

通」の企業でも、一定数が支援策を申請している傾向があった。

(3) 2020年中の資金繰り

2020年中の資金繰りについては、「不安はない」が11.9%、「あまり不安はない」が26.3%となったのに対し、「やや不安がある」が47.2%、「かなり不安がある」が14.6%と、不安を訴える企業が大きく上回った（図表9）。

項目別にクロスすると、従業員別では規模が小さいほど不安を訴える割合が大きかっ

た。これは、小規模企業において売上が減少した割合が高かったことに加え、そもそも小規模企業の多くが経営資源に乏しく、外的ショックの影響を受けやすいことが挙げられよう。コロナ以前の現預金保有残高については、多いほど「不安はない」「あまり不安はない」の割合が高く、少ないほど「やや不安がある」「かなり不安がある」の割合が高い傾向にあった。また、業況が良くても、年内の資金繰りに不安な企業が多く存在しており、これはコロナによる今後の不確実性の大

図表9 2020年中の資金繰りについて（クロス集計）

(%)

			不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	かなり不安がある
全体 (n=12,654)			11.9	26.3	47.2	14.6
従業員数	4人以下 (n=4,374)		9.9	22.5	50.5	17.1
	5～9人 (n=2,464)		9.5	24.5	50.1	15.9
	10～19人 (n=2,243)		10.8	27.9	48.5	12.8
	20～49人 (n=2,489)		14.5	28.5	42.2	14.7
	50～299人 (n=1,084)		17.0	30.7	40.6	11.6
業種	製造業 (n=4,153)		10.9	24.7	48.3	16.2
	卸売業 (n=1,739)		11.7	25.9	47.4	15.0
	小売業 (n=2,188)		9.2	23.0	49.7	18.1
	サービス業 (n=1,587)		11.3	22.2	46.3	20.2
	建設業 (n=1,975)		14.4	33.2	45.4	7.0
	不動産業 (n=1,012)		18.0	34.1	42.4	5.5
現預金保有(売上比) コロナ以前の	3か月分以上 (n=3,118)		26.2	35.8	33.4	4.6
	1～3か月分 (n=5,336)		8.6	27.8	52.0	11.5
	2週間～1か月分 (n=1,991)		5.1	20.2	55.5	19.1
	2週間分未満 (n=754)		3.2	11.3	55.2	30.4
	ほとんど保有せず (n=833)		3.5	7.8	41.5	47.2
	把握していない (n=547)		11.0	30.0	46.4	12.6
業況	良い (n=145)		38.6	35.2	24.1	2.1
	やや良い (n=699)		22.2	38.6	35.9	3.3
	普通 (n=3,800)		18.2	37.5	40.4	3.9
	やや悪い (n=4,596)		8.6	24.6	56.4	10.4
	悪い (n=3,414)		6.1	13.4	45.7	34.8

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

きさを示唆していると考えられる。

総括

本稿では、以下の3つの問題意識のもとで調査結果を分析した。①今回のコロナショックは、過去のリーマンショック時や東日本大震災時と比較して売上の状況に差異があるか。②新型コロナウイルスによる売上の状況について、属性、特に規模により違いがあるか。また、回復過程に差が生じるか。③新型コロナウイルスの影響が出る以前からの有

事に備えた準備状況の度合いが、売上の状況に影響を与えたか。

結果、①コロナショックの大きさは、リーマンショック時に匹敵する。ただし、売上の減少が大きかった業種については、リーマンショックとコロナショックとでは大きく異なっている。②リーマンショック時と同様に、規模の小さい企業において、新型コロナウイルスによる売上減が大きく出ており、また、業況の回復にも遅れがみられる。同じ「中小企業」のなかでも、より規模の小さい

企業において被害が大きく出ていることは注目されるべきであろう。リーマンショック時に小規模企業において回復が遅れたことを踏まえると、コロナショックによる被害が小規模企業で特に顕著に表れる恐れがある。③コロナショック以前から現預金を多く有するなど、有事に備えて準備している企業においては、売上の減少幅が小さい傾向にある。これは、これまでBCPガイドなどで指摘されて

いた、現預金の保有の重要性を数値で示したものである。

新型コロナウイルスはいまだに収束しておらず、中小企業が受けている影響についても日々刻々と変化しており、不明な点も多い。今後の研究の課題としては、定点観測を続けるなかで、中小企業の被害の実態をよりきめ細やかに把握するとともに、必要な支援について考察することが挙げられよう。

(参考) 図表10 特別調査の質問と選択肢 (一部抜粋)

問3. 貴社における今期(4~6月)の売上は、仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合(例年の4~6月)と比較して、どの程度変化しましたか。次の1~8の中からお答えください。

1. 90%以上の減少	6. ほぼ変化なし(10%未満の増減)
2. 70%以上90%未満の減少	7. 10%以上30%未満の増加
3. 50%以上70%未満の減少	8. 30%以上の増加
4. 30%以上50%未満の減少	
5. 10%以上30%未満の減少	

問4. 貴社では、危機関連保証や制度融資など、新型コロナ対応の資金繰り支援制度を利用しましたか。1~5の中からお答えください。また、資金繰り以外の政府による支援策(補助金、休業補償、減税、納税猶予など)を受けましたか。6~0の中からお答えください。

新型コロナ対応の資金繰り支援制度	政府による支援策
1. すでに利用した	6. すでに利用した
2. 申請中である	7. 申請中である
3. 今後、利用する可能性がある	8. 今後、利用する可能性がある
4. 今後も利用するつもりはない	9. 今後も利用するつもりはない
5. 申請したが、利用できなかった	0. 申請したが、利用できなかった

問5. 災害や急な不況の対策として、常時、手元の流動性資金の確保をしていますが、貴社では、新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前など)を想定したうえで、1~6の中からお答えください。また、貴社では2020年中の資金繰りについて、どうお考えですか。7~0の中からお答えください。

現預金の保有程度	2020年中の資金繰り	
1. 売上げの3か月分以上	4. 売上げの2週間分未満	7. 不安はない
2. 売上げの1~3か月分	5. ほとんど保有していない	8. あまり不安はない
3. 売上げの2週間分~1か月分	6. 把握していない	9. やや不安がある
		0. かなり不安がある

〈参考文献〉

- ・毛涯郷史・品田雄志（2011）「東日本大震災と中小企業－第144回全国中小企業景気動向調査（特別調査）より」『信金中金月報』10（9），pp.12-30
- ・毛涯郷史・吉田智哉（2012）「東日本大震災から1年を経た中小企業の動向：全国中小企業景気動向調査の詳細分析」『信金中金月報』11（7），pp.13-30
- ・鹿野嘉昭（2014）「リーマンショックと中小企業経営：CRDの分析結果から」『経済学論叢』66（1），pp.15-53
- ・鹿野嘉昭（2017）「リーマンショック,アベノミクスと中小企業経営：CRDの分析結果から」『経済学論叢』68（4），pp.541-573
- ・品田雄志（2020）「中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響：調査員のコメントからわかる中小企業の現状」『信金中金月報』19（6），pp.4-11
- ・品田雄志（2020）「中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響②－業況の急激な悪化の一方、新しい取組みも－」『信金中金月報』19（8），pp.38-46
- ・中小企業庁（2020）「中小企業白書・小規模企業白書2020年版」
- ・中小企業庁（2008）「中小企業BCP（事業継続計画）ガイド」
- ・東京商工リサーチ（2020）「第4回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査」https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20200515_02html/（2020年5月18日閲覧）

中小企業景気動向調査からみた 新型コロナウイルス感染拡大の影響③

— 業況はわずかに回復、様々な取組みを行う企業も現れる —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 新型コロナウイルス、中小企業景気動向調査、中小企業経営者、雇用、SNS、テレワーク

(視 点)

感染が拡大した新型コロナウイルスは、世界中で多くの人命を奪うとともに、生産活動の停滞や外出自粛の高まりを通じて、わが国の企業経営にも甚大な被害を与えている。

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：9月1日～7日）を用いて、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントを中心に、新型コロナウイルスが中小企業の経営に与えた影響についてまとめる。

(要 旨)

- 2020年9月の業況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けた6月調査と比較してわずかに回復したものの、依然として厳しい水準が続いている。2020年12月見通しもわずかな回復見通しにとどまっている。
- 資金繰りはいまだに厳しい水準ながらも改善幅は大きく、政府による資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることがうかがえる。また、業況の改善に伴い、人手不足感が強まったほか、設備投資実施企業割合も上昇した。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷を受けて、業績に悪影響を受けたとするコメントが多くみられた。一方、少数ではあるが、逆に需要が増加したとのコメントもあった。
- 今後の見通しについては、回復の道筋が見通せないなど、悲観的なコメントが多く寄せられている。多くはないものの、廃業を検討しているとのコメントも散見されている。
- 雇用については、人員や支給額を削減するとのコメントがある一方で、人手不足により収益機会を逃しているとのコメントもあり、まちまちな状況である。
- コロナウイルスの感染拡大に対して、様々な取組みを通じて乗り切ろうとする動きがみられる。体制構築や人材育成、新商品開発のほか、インターネットやSNSの活用、リモートワークやテレワークへの対応など、デジタルシフトに取り組む企業もあった。

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業と接している信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある(図表1)。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な調査からはわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状についてわかりやすく伝えてくれている。

そこで本稿では、2020年9月調査の結果を

振り返るとともに、「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業における新型コロナウイルスの影響について概括する。

なお、本調査の調査期間は9月1日～7日である。この時期は、国内の新規感染者数のピークをやや過ぎた時期にあたる(図表2)。

1. 2020年9月調査における業況の概観

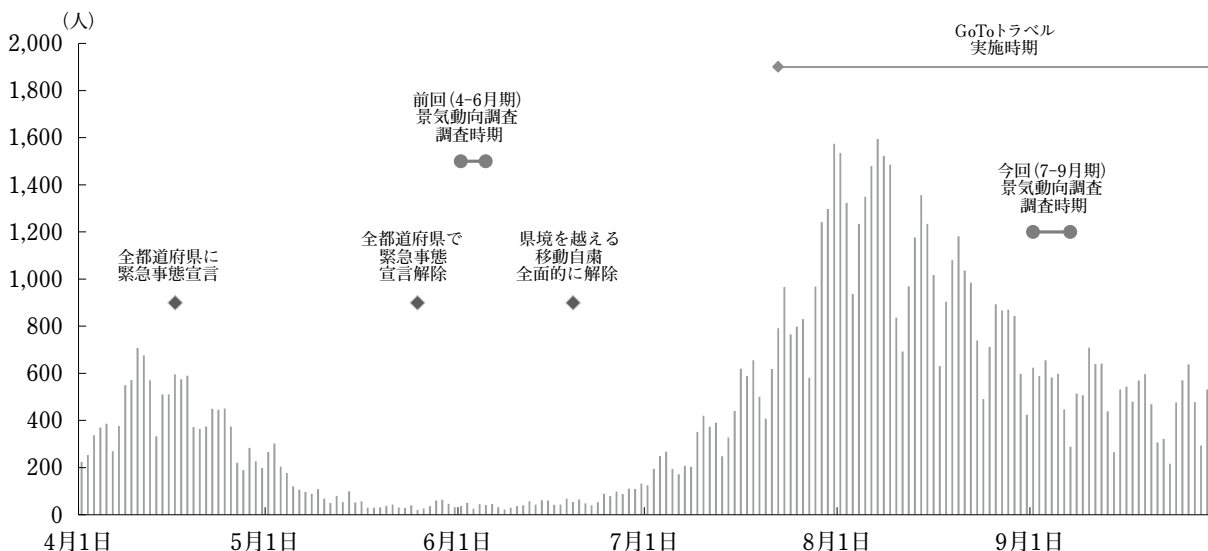
2020年9月の業況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けた6月調査と比較し、若干ながら回復した。2020年9月の業況判断D.I.は、前期比で8.6ポイント改善し、△48.3となった(図表3左上)。過去最悪の悪

図表1 全国中小企業景気動向調査の調査表(左下、破線の円部分が「調査員のコメント」)

特別調査 [新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について]		第181回全国中小企業景気動向調査表(製造業)																																																																												
<p>問1. 貴社では、売上高がコロナ前の水準に回復する時期を、いつごろと見込んでいますか。1～7の中からお答えください。</p> <p>1. 現状でコロナ前に到達・上回っている 2. 2020年中 3. 2021年中 4. 2022年中</p> <p>5. 2023年以降 6. 戻ることはない 7. わからない</p> <p>回答欄 1.~7. (6)</p>		<p>2020年7～9月期</p> <p>信用金庫</p> <p><番号記入要領></p> <p>金庫コード 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。</p> <p>地域番号 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。</p> <p>業種番号 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。</p> <p>従業員数 雇用人員、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を0000～5人(5)のように記入してください。</p> <p>また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。</p> <p>※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままご結構です。</p>																																																																												
<p>問2. 貴社では、テレワークや在宅勤務、リモートワークといった、出社を必要としない就業形態を実施(予定を含む)していますか。実施している方は1～3の中からお答えください。実施していない方はその理由について、最も当てはまるものを4～0の中からお答えください。</p> <p>実施した(予定を含む) 1. コロナウイルス感染拡大前から実施済み 2. コロナウイルスをきっかけに実施した 3. これから実施する予定</p> <p>実施していない 4. 実施できる業務ではない 5. 実施コストがかかる 6. セキュリティ面で不安 7. 従業員を管理できない 8. ITに知見を持つ人材が少ない 9. 従業員が少ない(家族経営等) 0. その他()</p> <p>回答欄 1.~0. (7)</p>		<p>(地域番号表)</p> <table border="1"> <tr><td>(01) 北海道</td><td>(13) 東京都</td><td>(25) 滋賀県</td><td>(37) 愛媛県</td></tr> <tr><td>(02) 青森県</td><td>(14) 神奈川県</td><td>(26) 京都府</td><td>(38) 徳島県</td></tr> <tr><td>(03) 岩手県</td><td>(15) 新潟県</td><td>(27) 大阪府</td><td>(39) 高知県</td></tr> <tr><td>(04) 宮城県</td><td>(16) 山梨県</td><td>(28) 兵庫県</td><td>(40) 福岡県</td></tr> <tr><td>(05) 秋田県</td><td>(17) 長野県</td><td>(29) 奈良県</td><td>(41) 佐賀県</td></tr> <tr><td>(06) 山形県</td><td>(18) 富山県</td><td>(30) 和歌山県</td><td>(42) 長門県</td></tr> <tr><td>(07) 福島県</td><td>(19) 石川県</td><td>(31) 鳥取県</td><td>(43) 熊本県</td></tr> <tr><td>(08) 茨城県</td><td>(20) 福井県</td><td>(32) 島根県</td><td>(44) 大分県</td></tr> <tr><td>(09) 栃木県</td><td>(21) 岐阜県</td><td>(33) 岡山県</td><td>(45) 宮崎県</td></tr> <tr><td>(10) 群馬県</td><td>(22) 静岡県</td><td>(34) 広島県</td><td>(46) 鹿児島県</td></tr> <tr><td>(11) 埼玉県</td><td>(23) 愛知県</td><td>(35) 山口県</td><td>(47) 沖縄県</td></tr> <tr><td>(12) 千葉県</td><td>(24) 三重県</td><td>(36) 香川県</td><td></td></tr> </table> <p>(業種番号表)</p> <table border="1"> <tr><td>(11) 食料品製造業</td><td>(19) ゴム製品製造業</td><td>(27) 彫刻業、熱処理業</td></tr> <tr><td>(12) 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)</td><td>(20) なめしかわ・同製品、毛皮製造業</td><td>(28) 一般機械器具製造業</td></tr> <tr><td>(13) 衣服、その他の繊維製品製造業</td><td>(21) 塗業、土石製品製造業</td><td>(29) 輸送用機械器具製造業</td></tr> <tr><td>(14) 木材、木製品製造業(家具を除く)</td><td>(22) 鉄鋼業</td><td>(30) 精密機械器具製造業</td></tr> <tr><td>(15) 家具、装飾品製造業</td><td>(23) 非鉄金属製造業</td><td>(31) 貴金属製造業</td></tr> <tr><td>(16) パルプ・紙、紙加工品製造業</td><td>(24) 金属製品製造業(25・26を除く)</td><td>(32) がん具・運動競技用具製造業</td></tr> <tr><td>(17) 出版・印刷・同関連産業</td><td>(25) 建設用・建築用金属製品製造業(製かん取企業を含む)</td><td>(33) 装身具・装飾品・ボタン同関連品製造業</td></tr> <tr><td>(18) 化学工業</td><td>(26) 金属プレス・メッキ</td><td>(34) プラスチック製品製造業</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>(35) その他の製造業</td></tr> </table>		(01) 北海道	(13) 東京都	(25) 滋賀県	(37) 愛媛県	(02) 青森県	(14) 神奈川県	(26) 京都府	(38) 徳島県	(03) 岩手県	(15) 新潟県	(27) 大阪府	(39) 高知県	(04) 宮城県	(16) 山梨県	(28) 兵庫県	(40) 福岡県	(05) 秋田県	(17) 長野県	(29) 奈良県	(41) 佐賀県	(06) 山形県	(18) 富山県	(30) 和歌山県	(42) 長門県	(07) 福島県	(19) 石川県	(31) 鳥取県	(43) 熊本県	(08) 茨城県	(20) 福井県	(32) 島根県	(44) 大分県	(09) 栃木県	(21) 岐阜県	(33) 岡山県	(45) 宮崎県	(10) 群馬県	(22) 静岡県	(34) 広島県	(46) 鹿児島県	(11) 埼玉県	(23) 愛知県	(35) 山口県	(47) 沖縄県	(12) 千葉県	(24) 三重県	(36) 香川県		(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	(27) 彫刻業、熱処理業	(12) 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	(20) なめしかわ・同製品、毛皮製造業	(28) 一般機械器具製造業	(13) 衣服、その他の繊維製品製造業	(21) 塗業、土石製品製造業	(29) 輸送用機械器具製造業	(14) 木材、木製品製造業(家具を除く)	(22) 鉄鋼業	(30) 精密機械器具製造業	(15) 家具、装飾品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(31) 貴金属製造業	(16) パルプ・紙、紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業(25・26を除く)	(32) がん具・運動競技用具製造業	(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建設用・建築用金属製品製造業(製かん取企業を含む)	(33) 装身具・装飾品・ボタン同関連品製造業	(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(34) プラスチック製品製造業			(35) その他の製造業
(01) 北海道	(13) 東京都	(25) 滋賀県	(37) 愛媛県																																																																											
(02) 青森県	(14) 神奈川県	(26) 京都府	(38) 徳島県																																																																											
(03) 岩手県	(15) 新潟県	(27) 大阪府	(39) 高知県																																																																											
(04) 宮城県	(16) 山梨県	(28) 兵庫県	(40) 福岡県																																																																											
(05) 秋田県	(17) 長野県	(29) 奈良県	(41) 佐賀県																																																																											
(06) 山形県	(18) 富山県	(30) 和歌山県	(42) 長門県																																																																											
(07) 福島県	(19) 石川県	(31) 鳥取県	(43) 熊本県																																																																											
(08) 茨城県	(20) 福井県	(32) 島根県	(44) 大分県																																																																											
(09) 栃木県	(21) 岐阜県	(33) 岡山県	(45) 宮崎県																																																																											
(10) 群馬県	(22) 静岡県	(34) 広島県	(46) 鹿児島県																																																																											
(11) 埼玉県	(23) 愛知県	(35) 山口県	(47) 沖縄県																																																																											
(12) 千葉県	(24) 三重県	(36) 香川県																																																																												
(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	(27) 彫刻業、熱処理業																																																																												
(12) 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	(20) なめしかわ・同製品、毛皮製造業	(28) 一般機械器具製造業																																																																												
(13) 衣服、その他の繊維製品製造業	(21) 塗業、土石製品製造業	(29) 輸送用機械器具製造業																																																																												
(14) 木材、木製品製造業(家具を除く)	(22) 鉄鋼業	(30) 精密機械器具製造業																																																																												
(15) 家具、装飾品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(31) 貴金属製造業																																																																												
(16) パルプ・紙、紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業(25・26を除く)	(32) がん具・運動競技用具製造業																																																																												
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建設用・建築用金属製品製造業(製かん取企業を含む)	(33) 装身具・装飾品・ボタン同関連品製造業																																																																												
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(34) プラスチック製品製造業																																																																												
		(35) その他の製造業																																																																												
<p>問3. 貴社では、今現在、雇用ならびに1人当たり支給額(給与、手当、賞与等)に関する方針について、どのようにお考え(予定を含む)ですか。正規社員は1～5の中から、非正規社員(パート、アルバイト、派遣社員等)は6～0の中から、それぞれお答えください。</p> <p>正規社員 1. 雇用、支給額とも維持・増加する 2. 雇用は維持・増加するが、支給額を減らす 3. 雇用を減らし、支給額は維持・増加する 4. 雇用、支給額とも減らす 5. 該当者はいない</p> <p>非正規社員 6. 雇用、支給額とも維持・増加する 7. 雇用は維持・増加するが、支給額を減らす 8. 雇用を減らし、支給額は維持・増加する 9. 雇用、支給額とも減らす 0. 該当者はいない</p> <p>回答欄 正正規社員 1.~5. (6) 非正規社員 6.~0. (6)</p>																																																																														
<p>問4. 貴社では、今現在、今後の事業の見直しについて、実施・検討していることはありますか。実施・検討している方は、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。</p> <p>1. 調達先・調達方法(多様化・分散など) 2. 勤務時間、勤務方法 3. 職場環境(3密防止など) 4. 委託先・外注先選定の見直し 5. 事業継続計画(BCP)の整備・見直し</p> <p>6. 生産・販売拠点の見直し 7. 事業全体(事業転換など) 8. 事業譲渡・廃業 9. その他() 0. 実施、検討していない</p> <p>回答欄 1.~9. (6)</p>																																																																														
<p>問5. 貴社では、今現在、営業拡大の観点で実施・検討していることはありますか。実施・検討している方は、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。</p> <p>1. 営業方法の模索(オンライン商談など) 2. 販売チャネルの模索(配達など) 3. 新しい顧客の開拓 4. 広告宣伝方法の模索(SNS活用など) 5. 新商品・サービスの開発</p> <p>6. 既存顧客に対するサポートの徹底 7. 生産・販売拠点の拡充 8. 同業者・外部支援機関等との連携強化 9. その他() 0. 実施、検討していない</p> <p>回答欄 1.~9. (6)</p>																																																																														
<p>調査員のコメント</p> <p>お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。</p>																																																																														

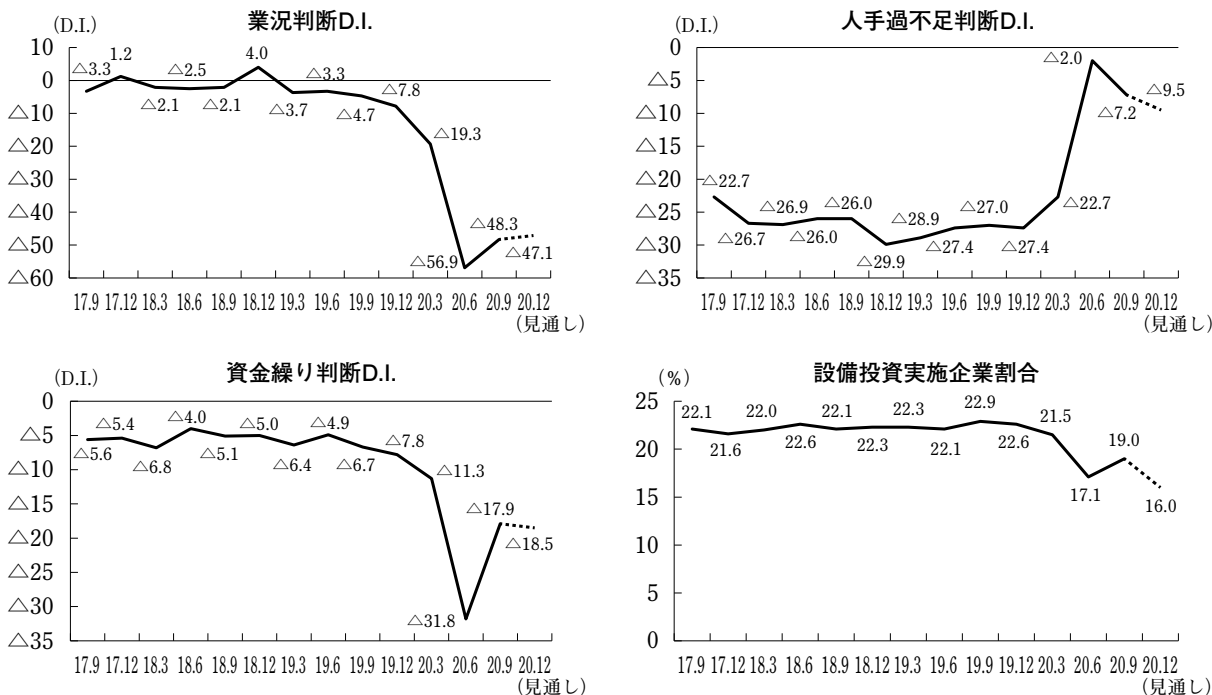
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表2 国内の新規感染者数の推移



(備考) 厚生労働省および国立感染症研究所資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表3 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

化幅を記録して水準面でも過去最悪水準となった6月(△56.9)からは回復した。もっとも、コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっている。2020年12月見通しも△47.1と、わずかな回復見通

しにとどまっている。

そのほかの指標を整理する。人手過不足判断D.I.は、2020年9月で△7.2と前期比でマイナス幅が5.2ポイント拡大し、人手不足感が増大したことを示唆している(図表3右上)。

業種別では、製造業で人手過剰が続く一方で、そのほかの5業種では人手不足となっている。とりわけ建設業では人手不足感がいまだに根強く、業種別に差が表れている。

資金繰り判断D.I.は、2020年9月で△17.9と前期比で13.9ポイント改善した（図表3左下）。水準自体はコロナショック以前にはおよばないものの、業況判断D.I.と比較すると大きく回復している。このことから、本業の回復は依然として進まないながらも、持続化給付金や、実質無利子・無担保融資などの政府による企業への資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることが示唆される。

設備投資実施企業割合は、2020年9月に19.0%と前期比で1.9%ポイント上昇したものの、コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっている（図表3右下）。なお、見通しが3.0%ポイント低下の16.0%となっているが、本調査の傾向として、実際の実績が前期時点の見通しを2~3%ポイントほど上回ることが通常であるため、見通しが低いからと言って来期の設備投資実施企業割合が低下するとは限らない。全体として、業況は下げ止まりをみせつつも、依然として厳しい水準にあると言えよう。

2. 調査員のコメントから

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国の中小・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「業績への影響」、「今後の見通し」、「人手・雇用」、「経営上の対応」にそれぞれ

分け、動向をまとめる。

(1) 業績への悪影響

業況判断D.I.の低迷が続いていることからわかるように、新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンドの喪失や国内消費の低迷などの負のショックは、9月調査時点でも継続している。

調査員のコメントをみると、需要低迷などを受けて、業績に悪影響が出たとの声が幅広い業種から寄せられている（図表4）。

また、移動が制限されたことに伴い、製造業を中心に県外や国外との取引に困難が生じた企業が複数存在した（図表5）。県外や国外に積極的に展開している企業は、地域内のみで営業している企業と比較して、地域経済の核となっている例が多い。これらの企業における業績の落ち込みは、地域経済の落ち込みを長引かせる危険性もある。

(2) 業績への好影響

一方で、新型コロナウイルス感染拡大によって、逆に需要が増加したとするコメント（図表6）も、全体からすれば少数ではあるものの散見されている。外出自粛が需要の追い風になったケースや、生産の国内回帰の影響を受けたケースが代表例である。

(3) 今後の見通し

今回の全国中小企業景気動向調査では、特別調査において「売上高がコロナ前の水準に回復する時期を、いつごろと見込んでいる

図表4 需要低迷などを受けて業績に悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
納入先従業員がコロナに感染したため、納期が遅延した。自社でも体温チェック等を励行している。	パーカー製造	北海道
コロナの影響で飲食店やホテルへの出荷がなくなった。	じゅんさい製造	秋田県
コロナを受け、営業面でも財務面でも非常事態。6月からやや売上が上昇するも、前年同月比でマイナスが続いている。	清酒製造、 保険代理店	宮城県
製鉄会社の大幅な減産とコロナの影響がダブルで来ている。新規顧客開拓や新製品紹介等、一部成果は出ているが、マイナスが大きすぎる。	耐火物原料の 加工販売	岡山県
コロナに伴い、ホテルや各種給食業者からの受注が大幅にダウンし、回復に至っていない。コロナ資金活用と販管費削減で対応している。	水産品卸	北海道
大口受注先の大学病院で、コロナの影響で手術等が減少したため、売上も減少している。	医療機器、医薬品卸	北海道
地元夏祭りやビアガーデン等のイベントが中止となり、売上が大幅に減少している。	酒類小売	北海道
コロナの影響で期限付き金券（株主優待券、新幹線チケット等）のロスが多く発生。	金券類販売	大阪府
コロナの影響で流通事情が悪化し、品薄や値上がり、値崩れが発生。在庫管理の重要性が増している。	果物、乾物小売	和歌山県
コロナの影響で3月から客足減少。一時は復調したもの、近隣でクラスターが発生したことから、再び減少。	居酒屋	広島県
コロナの影響により、百貨店の休業や催事等の中止が相次ぎ、受注が大幅に減少となった。	有料職業紹介・ 一般労働者派遣	北海道
6月に営業再開も、売上は90%減。道民割やGoToキャンペーンの効果も限定的で、経営状況は深刻。	温泉旅館、 ホテル、観光	北海道
外来患者はコロナ前に比べ依然として減少。病床稼働率も低下傾向にある。	病院	北海道
コロナの影響で1か月休業した。コロナ前と比べて客足が戻ってこない。	パチンコホール	愛知県
コロナによりイベント等の中止や延期が相次ぎ、非常に厳しい業況。今後は新規事業への取組みを含め、抜本的な改革を実施することで収益確保を目指す。	広告、 イベント企画	広島県
高齢の家族のみで経営しており、IT関係に弱く、コロナの影響で受注先との面談が減少し、業況に悪影響が出ている。	建築リフォーム業	神奈川県
コロナ対応の予算が組まれているため、公共工事の発注がかなり減少している。民間工事も競合が激化している。	一般土木建築工事	静岡県

(備考) コメントについては、第181回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成（以下同じ）

図表5 移動制限を受けて業績に悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
コロナの影響で海外子会社への出張や国内取引先との商談ができないなどの状況が続いている。	金属加工、プラス チック射出成型	神奈川県
コロナの影響で受注残高減少傾向。県外への移動自粛により、営業活動もできない状況。	精密機械器具製造	新潟県
相変わらず、コロナの影響でフェアが中止となり、県外への出張もできない。ネット販売や新しい顧客の開拓に努める。	貴金属、 装身具製造	山梨県
海外への輸出において、コロナ発生後何度かトラブルになった。発注先を見直している。	電気機械器具製造	滋賀県
県外からの受注が多数あったが、コロナにより移動制限があり納品が行えず、売上が減少した。	ゴムチップ製造	岡山県
コロナの影響で、県外への営業活動が全くできていない状況。9月に電話をしても、まだ来ないでほしいと断られるケースが多い。受注自体は年末まであり、売上は若干上がる予定。	産業用ロボット 部品加工	宮崎県
コロナにより県外の展示会の利用が困難である。新聞取材やCM等を通じて、県内での販路拡大に注力していく方針。	美容業	滋賀県

図表6 むしろ需要が増加したとするコメント

コメント	業種	都道府県
コロナのダメージはほとんどなく、災害時の備えとしてミネラルウォーターの需要が高まっている。	ミネラルウォーター製造	北海道
コロナの影響で国内産でんぶんの需要が高まり、追加注文が出ている。	でんぶん製造	北海道
コロナの影響で人工呼吸器の部品の受注が大幅に増加し、売上は前年比で増加する見通し。	理化学機器製造	山形県
コロナ下で在宅の人が多くなったことで、プラモデルの売上が大幅に伸びている。生産が追い付いていないのが現状。	プラスチックモデル製造	静岡県
コロナによる外出自粛を受け、全国的にリング消費量が増加。販売価格が上昇し、売上・利益は増加した。	リング卸	青森県
通販業界が好調なこともあり、梱包用段ボールの売れ行きが好調。コロナが追い風となっている。	包装資材卸	大阪府
コロナにより一時的に在庫不足となるも、外出自粛を受けて自宅で食事等する機会が増加し、業績が上向いている。	日用品卸	兵庫県
コロナ発生時、従業員や顧客の安全を最優先に、いち早く全店休業した。結果、顧客の信頼をつかみ、営業再開後には売上が増加傾向にある。	貴金属小売	兵庫県
コロナの影響で、学生が来ておりやや活況である。	自動車教習所	三重県

か。」について尋ねた。結果、「わからない」が3割を超すなど、不透明感が高い結果となっている。

コメントをみると、今後の見通しについて悲観的な声が多く寄せられている（図表7）。具体的には、回復まで数年かかる、もしくは

図表7 今後の見通しについて悲観的なコメント

コメント	業種	都道府県
都心部より遅れてコロナの影響が出始めた。納品先が休業していたり在庫過多となっているので、今後の回復は相当緩やかになりそうである。	プラスチック製品製造	秋田県
コロナの影響で5月ごろから売上が減少した。販売先が都内や埼玉県に集中しているため、都内の感染者が減少しないと業績の回復は厳しい。	金属製品製造	茨城県
社員の働く日数を減らし、仕事量と人手を調整している。販売先の回復頼みのため、今後の見通しが立たない。	発泡スチロール製造	茨城県
代表者は、コロナの影響が3年くらい続くと考えており、借入するとさらに厳しくなると考えている。自己資本で凌いでいく考え。	電子機器組立	神奈川県
コロナの影響で自動車産業の操業が停止し、5～6月の売上が大きく減少した。業況回復にはなお時間を要する見通し。	自動車部品製造	長野県
国内のあらゆる仕組みやコミュニティが急速に衰退しつつあるように思える。	婦人用品、肌着、寝具ほか小売	北海道
コロナの影響が大きく、売上が落ち込んでいる。GoToキャンペーンや道民割の効果も薄く、例年通りに戻するには数年を要する可能性もある。	旅館	北海道
コロナの影響が続いており、回復には時間がかかる。2021年度の団体等の予約もなく、コロナ前の水準に回復するまで2年くらいかかる予想。	旅行代理店	三重県
自動車整備部門は順調に推移しているが、販売部門は売上回復の目処が立っていない。	自動車整備、販売	三重県
コロナの影響でやや売上減。今後2～3年の業況停滞を予測している。	一般建築、商業施設の設計施工	三重県
新型コロナウイルスの影響により大幅に売上が減少している。当面は経費削減等により損失を補う予定であるが、回復には相応の期間を要するものと思われる。	各種金属材料卸売	東京都

図表8 廃業を検討しているコメント

コメント	業種	都道府県
コロナの影響は、4～6月期に比べると売上の落ち込みが少ない。後継者不在と代表高齢化によって、事業譲渡や廃業を検討している。	米の乾燥機製造	静岡県
コロナの影響が出る前より廃業予定であり、縮小が続いている。	日用品卸	大阪府
コロナの影響で、売上が大幅に減少している。長期化すれば廃業も検討しなければならない。	食肉加工販売	北海道
コロナによる来店客減に加え、仕入価格高騰により利益が減少している。設備に不具合が出ているが、事業縮小していき、廃業も視野に入れているので、設備投資はしない。	食料品販売	滋賀県
事業転換や廃業まで一応考えている。	日本料理店	兵庫県
コロナの影響で売上減少。代表者も高齢で、数年以内に廃業予定。	婦人服小売	岡山県
コロナの影響で売上が大幅減。固定客も戻らず廃業を検討。	遊技業	静岡県

回復の道筋が見通せない、などのコメントが多い。

なかには、少数ではあるものの、廃業を検討しているとのコメントも散見された(図表8)。新型コロナウイルスの影響で休業・解散はすでに増加傾向にあるが、今後の見通しの推移によっては、さらに廃業を検討している企業が増える可能性もあり、予断を許さない。

(4) 人手・雇用

人手・雇用については、過不足両方の面からコメントが得られた。なかには、売上の急減に伴い派遣社員やパートなどを削減したり、賞与を削減したりする動きもみられる(図表9)。

一方で、中小企業は慢性的な人手不足状態が続いており、前述のとおり、コロナ禍の現在においても人手不足を訴える企業の割合が高い。コメントからは、人手不足により収益機会を逃している企業も散見されている(図表10)。

(5) 経営上の対応(インターネット、SNS)

新型コロナウイルスの感染拡大に対して、様々な対応を通じて乗り切ろうとする動きもみられる。今回のコメントでまず目立ったのは、インターネットやSNSを通じた販売強化の取組みであった(図表11)。これらの取組みは、BtoCに属する多くの業種で広がっており、今後、企業の生産性を高めていく効果が期待される。

図表9 雇用や人件費の削減に関するコメント

コメント	業種	都道府県
中国経済の低迷の影響で受注が減少したところに、コロナを受けて大きく売上が減少した。派遣社員を解雇したが、今後も先行きはやや不透明。	自動車部品製造	茨城県
コロナを受け、夏季賞与を前年比8割削減するなど人件費削減に取り組んでいる。	輸送用機械部品製造	神奈川県
補償金と借入で凌いでいるが、これ以上の借入は返済できない。雇用を減らしてでも経営を改善する意向がある。	仕出し業	北海道
コロナにより、5月より従業員1名、パート2名を人員削減し、ほぼ家族従業員のみの構成にした。売上の回復は鈍く、資金繰りにも余裕はない。	うどん屋	香川県

図表10 人手不足に関するコメント

コメント	業種	都道府県
在宅勤務が不可能なため、時差出勤などを一部採用しているが、人手不足もあり、設備の自動化等が課題である。	魚肉練り製品製造	北海道
長雨や高温を受け、レタスの収穫量が減っている。また、コロナの影響で外国人労働者の確保ができず、人手不足も課題となっている。	レタス、白菜卸	長野県
通販部門が好調であるが、パート・アルバイトの不足により、正社員の負担が増加している。新規事業への取組みができない状況。	土産物菓子小売	北海道
地域密着のサービスを実施している。人手不足が課題。また、近隣の閉店した販売店から、顧客が大型店に流れずに当店の固定客とするための活動を行っている。	家電小売	静岡県
コロナの影響は現状受けていない。引き続き人手不足が課題であり、新規雇用の機会を図っている。	生鮮食品小売	静岡県
持ち帰り需要が増加しており、売上は安定。コロナの影響でアルバイトの人員確保が課題。	ドーナツ販売	愛知県
GoToトラベルなどの支援を受け、売上が増加傾向にある。満室となる日もあるが、従業員不足で宿泊を断るケースも多い。	ホテル旅館業	岩手県
事業拡大にあたり、近隣市町に支店開設を検討しているが、人員不足がネックとなっている。	不動産売買	静岡県

図表11 インターネットやSNSを活用しているとするコメント

コメント	業種	都道府県
LINEを通じた注文が増加している。	餃子製造	神奈川県
コロナを受け展示販売などのイベントが中止になったものの、現在はインターネットでの受注・販売が回復しており、ウェブ販売を強化していく。	木製雑貨	神奈川県
既存顧客からの売上減を見込んでいる。SNSを活用し、若年層への認知やインフルエンサーの獲得を目指す。	民芸家具製造	長野県
マスクや消毒液の需要増加により、売上、利益とも増加。オンラインショッピングも好調。	美容院、エステ用品卸	千葉県
コロナにより取引先の飲食店が業況悪化し、受注が大幅に減少。ネット販売や弁当販売などが好調であり、同部門の拡大を図る。	食肉卸	神奈川県
広告宣伝の一環でLINEと契約した。SNSの活用による営業拡大を実施予定。	中華食材卸	奈良県
一時はコロナの影響を受けていたが、ネット販売が好調になり、現在はコロナ前まで回復している。今後は機械化を推進させ、オンライン商談など導入し、生産性向上に努める予定。	インテリア製品、家具卸	岡山県
コロナの影響で売上減続く。今後は、インターネットやSNSの積極利用など、販売形態の大幅見直しを検討している。	二輪車販売	埼玉県
前回調査と同様、コロナの影響は最小限。SNSを利用した販売促進にて集客を図る。	青果小売	愛知県
コロナによる外出自粛ムードのなか、ネットショッピングで購入機会をうまく取り込んだ。	自動車小売	滋賀県
コロナの影響で売上が下がっている。現在、LINEやインスタグラムを利用し売上の増加を図っている。	女性用下着小売	兵庫県
コロナのなか、顧客の需要が変化しており、インスタグラム等を活用した新規顧客の獲得を図るとともに、既存顧客との取引維持にも注力する。	不動産販売、賃貸	山梨県
コロナによる売上減もなく、業況は良好。今後はオンラインでの営業等、非対面でのビジネスモデル確立を行っていく。	不動産代理業	岡山県

(6) 経営上の対応（リモートワーク、テレワーク）

今回の特別調査では、「テレワークや在宅勤務、リモートワークといった、出社を必要としない就労形態を実施（予定を含む。）しているか。」について尋ねている。アンケートの結果、「実施（予定を含む）」企業は全体の16.6%にとどまった。リモートワークやテレワークに肯定的なコメントを図表12、否定的なコメントを図表13にまとめた。アン

ケート結果を反映し、実務面などを理由として、否定的なコメントが多くみられた。

(7) 経営上の対応（その他）

インターネットやSNS、リモートワークやテレワークといったデジタルシフトの取組みのほかにも、様々な取組みがみられた（図表14）。

具体的には、体制構築、人材育成、新商品開発、他社との連携といったこれまでも各企業で地道に行われてきたものである。なかに

図表12 リモートワークやテレワークに言及しているコメント（肯定的）

コメント	業種	都道府県
リモートワーク実施により、今まで見えてなかった業務を選別し、結果的に効率化された。	事務機器卸	北海道
コロナの影響を一時的に受けたものの、現在は回復している。取引先とリモート商談を行うようになり、アフターコロナに対応できる体制が整っている。	茶卸	静岡県
コロナにより生産、販売とも減少。今回を機にテレワークや在宅勤務を実施。事務所を小さくし、賃料削減を視野に入れている。	子供服、ベビー服小売	愛知県

図表13 リモートワークやテレワークに言及しているコメント（否定的）

コメント	業種	都道府県
コロナの影響大きく、今後の見通しは立っていない。リモートワークのできる業務ではなく、実施は予定していない。	多極コンセント ケース製造	埼玉県
出張に代えてリモートワークを採用したい意向はあっても、小規模企業では限界がある。やはり画面上ではないフェイストウフェイスが肝要との考え方が強い。	陶磁器製品全般卸	岐阜県
コロナにより7～9月期はやや減収減益、10～12月期も同様の見込み。テレワークを実施できる業務はない。	鋼材、機械器具卸	兵庫県
コロナによる大幅な売上減はなかった。テレワークやリモートワークは行っていないが、会議等はオンラインにて行っている。	警備業	三重県
コロナの影響が長期化した場合、下請けへの外注等に支障が出る可能性がある。リモートワークは実務的に難しく、実施する予定はない。	総合工事	神奈川県
在宅ワークができる業種ではないため、接触機会を減らしたり、アルコール消毒を徹底するといったことを続けていく必要がある。	土木建築業	岡山県
コロナにより、賃料免除の要請が数件ある。カウンターにフィルムで仕切りを設けるなどしているが、接客業なのでテレワーク導入は難しい。	不動産管理仲介	埼玉県

図表14 その他の経営上の対応に関するコメント

コメント	業種	都道府県
コロナで売上減だが、地元業者と協力し、家具在庫のロングランセールを実施するなどの対策をしている。金融機関からの資金調達は引き続き困難。	家具製造、販売	北海道
以前より主要取引先の生産調整で売上の減少が予定されていたが、コロナの影響でさらに下方修正を余儀なくされている。今季は社員教育や業務効率化など、体制づくりの年とみている。	医療機器、情報機器製造	岩手県

図表14 (続き)

コメント	業種	都道府県
コロナの影響により県外取引先に訪問できず、プロジェクトの延期等により売上が減少した。生産体制を整えるチャンスととらえ、設備投資を実施。	自動車部品製造	岡山県
米中貿易摩擦の影響がある中でのコロナの流行を受け、受注が減少。しかし、ベテラン社員が若手に教育しながら業務に取り組む機会となり、コミュニケーションとスキルアップにつながった。受注は回復傾向であり、設備投資計画あり。	金属製品製造加工	福岡県
主要取引先の飲食店がコロナにより依然厳しい状況。新しい生活様式に合わせた商品ラインナップ、販売チャネルの構築のため、料亭や外食産業との提携、コラボを積極推進中。	醤油、味噌、酒類、食品卸	新潟県
コロナによる往来自粛を受け、売上減少。対策として商品の保存期間を長くするパッケージの変更や人件費削減、新商品開発で対応。	菓子、雑貨卸	岡山県
6月にセーフティネット資金を活用し、当面の資金繰りが改善されている。以前から要望のあった真空パック化に今年度から取り組み、年末年始に向けて受注が増加している。	サトイモ、ゴボウ加工食品卸売	宮崎県
コロナにより、就業規則改正など雇用に関する課題が生まれている。現場管理者にもPCを支給し、事務所で行っていた事務仕事が現場でできるようになり、効率化した面もある。	総合建設業	愛知県
コロナの影響で一時的に営業活動が縮小するも、現在は平年並みの活動量まで回復している。今後は、他業種とのタイアップなど、自社物件に付加価値をつける取組みを検討中。	一般住宅建築、不動産売買	北海道

は、コロナを機にこれらの取組みを強化するといったコメントもみられた。

おわりに

本稿では、2020年9月に実施された全国中小企業景気動向調査における調査員のコメント欄をもとに、中小企業が新型コロナウイルスから受けた影響についてまとめた。今後の回復の道筋が見通せないなど悲観的なコメントが多く寄せられる一方で、インターネットやSNSの活用、リモートワークやテレワークへの対応などデジタルシフトに取り組む企業のほか、体制構築や人材育成、新商品開発、他社との連携などの対応を地道に行っている企業も多いことが分かった。

〈参考文献〉

・信金中央金庫「第181回中小企業景気動向調査（2020年7-9月期）」

2020年12月調査（調査時期：12月初旬）においては、特別調査で「2021年の経営見通し」をテーマとし、調査を実施する。特に、新型コロナウイルスの影響については継続して調査し、結果を還元する予定である。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動の間を縫って収集したものである。コロナウイルスの感染拡大に伴って融資の申込みが殺到するなど、通常業務だけでも多忙ななか、多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者の方々と合わせて、ここで改めてお礼を申し上げるとともに、今後ともコメント欄への積極的な記入をお願いしたい。

信用金庫の全自動貸金庫の推進動向

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席調査役

とね かずゆき
刀襦 和之

(キーワード) 手数料収入の強化、貸金庫の推進、全自動貸金庫、採算確保、稼働時間の延長

(視 点)

信用金庫の手数料収入強化策の一つに貸金庫の推進がある。近年、設置が進む全自動貸金庫は初期投資・維持費が嵩むこともあり、採算確保の面から稼働率の向上が不可欠とされる。全自動貸金庫の稼働率を高めるため、各信用金庫は稼働時間の延長や、割引キャンペーンの実施、営業店評価項目への設定などに取り組んでいる。また、地域のニーズや競合状況を勘案し、重要先に絞ってセールスする信用金庫、幅広い顧客層にセールスする信用金庫がある。その一方でニーズ調査などの結果、店舗建替え時などに全自動貸金庫の設置を見送る信用金庫もみられるようになった。

そこで本稿では、信用金庫の「全自動貸金庫の推進動向」について取り上げる。

(要 旨)

- 持続可能なビジネスモデルの確立に向けた収益確保が叫ばれるなか、手数料収入の強化策として貸金庫の稼働率向上に取り組む信用金庫は多い。
- 全自動貸金庫は、初期投資および維持・更新費用が嵩むため、採算確保の面から稼働率の向上が求められている。
- 主な推進策には、割引キャンペーンの実施や、提案ツールとしての活用などがある。営業店評価項目に貸金庫の推進を盛り込む信用金庫も多い。
- 採算に見合った需要確保は難しいとの判断から、店舗の建替え時などに全自動貸金庫を設置しない事例などもみられる。

(注) 本稿における信用金庫事例は2019年度までに得た情報で作成している。

はじめに

信用金庫の手数料収入強化策の一つに貸金庫の推進がある。近年、設置が進む全自動貸金庫は初期投資・維持費が嵩むこともあり、採算確保の面から稼働率の向上が不可欠とされる。全自動貸金庫の稼働率を高めるため、各信用金庫は稼働時間の延長や、割引キャンペーンの実施、営業店評価項目への設定などに取り組んでいる。また、地域のニーズや競合状況を勘案し、重要先に絞ってセールスする信用金庫、幅広い顧客層にセールスする信用金庫がある。その一方でニーズ調査などの結果、店舗建替え時などに全自動貸金庫の設置を見送る信用金庫もみられるようになった。

そこで本稿では、信用金庫の「全自動貸金庫の推進動向」について取り上げる。

1. 手数料収入の強化策

信用金庫が地域に良質な金融サービスを提供し続けるためには、経営を維持するに足り

る収益を確保する必要がある。ところが信用金庫の利益の大宗を占める貸出金利息は、長引く低金利政策の影響で厳しい状況にある。こうしたなか、手数料収入の獲得に注力する信用金庫は多い。

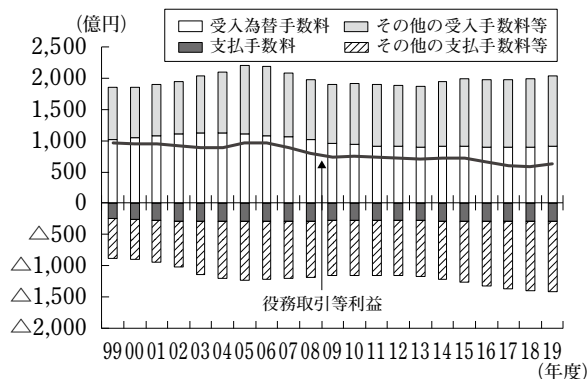
そこで、最初に信用金庫の役務取引等利益の推移を確認する。

(1) 全国の状況

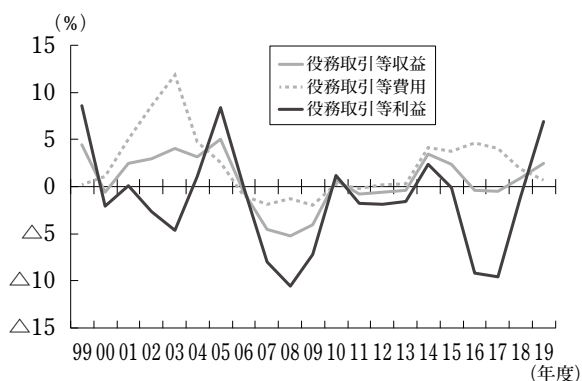
2019年度の信用金庫の役務取引等利益は、前期比6.8%、40億円増加の628億円となった(図表1、2)。信用金庫の役務取引等利益は2014年度以来、4期振りに前期を上回った。役務取引等収益が前期から0.6%、49億円増加の2,038億円となった一方で、役務取引等費用は0.6%、9億円増加の1,409億円に留まった。役務取引等収益の増加が役務取引等費用の増加を上回ったことから、役務取引等利益が増加した形である。

役務取引等収益および役務取引等費用をさらに分解すると、受入為替手数料が前期比

図表1 役務取引等利益の推移



図表2 役務取引等利益の推移 (前期比増減率)



- (備考) 1. 本稿では、他業態との合併等を考慮していない。
 2. 本稿では、切捨ての関係で合計が100に一致しない場合がある。
 3. 図表1から6まで信用金庫ディスクロージャー誌より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

11億円増、その他の受入手数料等が37億円増となった。その一方で、支払為替手数料が1億円弱の増加、その他の支払手数料等が8億円の増加に留まった。

1999年度と比較すると、役務取引等利益は35.2%、342億円減少した。役務取引等収益が9.4%、176億円増加したものの、役務取引等費用が58.3%、519億円増となったことが影響している。

(2) 地区別の状況

2019年度の地区別の役務取引等利益は、四国と南九州で前期比減少し、他の9地区は前期を上回った(図表3)。役務取引等利益が増加した地区では、東海の11.0%増、東北の10.7%増などが目立つほか、四国はマイナス幅が縮小している。

1999年度の役務取引等利益と比較すると、全11地区で利益が減少しており、なかでも

四国はマイナス幅が拡大、九州北部と南九州はマイナスに転じている。役務取引等収益は8地区で増加し、3地区で減少した。増加した地区では東海、中国、四国で2桁の伸び率となった一方、南九州と北海道は2桁の減少であった。

(3) 信用金庫別の状況

① 構成比

2019年度の業務粗利益に占める信用金庫別の役務取引等利益の割合は、(イ) 2%未満が110金庫(構成比43.1%)、(ロ) 2%以上4%未満が67金庫(26.2%)、(ハ) 4%以上6%未満が44金庫(17.2%)、(ニ) 6%以上は34金庫(13.3%)となる(図表4)。

1999年度の構成比と比較すると、マイナスを含む1%未満が7.5%(29金庫)から34.1%(87金庫)に上昇している。

また、役務取引等利益がプラス(役務取

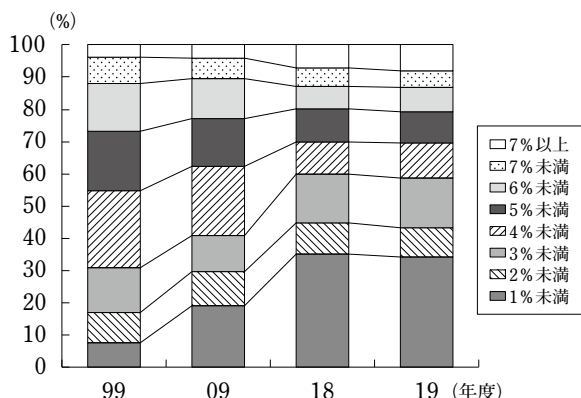
図表3 地区別の役務取引等利益

(単位: 億円)

地区	99年度			09年度			18年度			19年度		
	役務取引等利益	役務取引等収益	役務取引等費用	役務取引等利益	役務取引等収益	役務取引等費用	役務取引等利益	役務取引等収益	役務取引等費用	役務取引等利益	役務取引等収益	役務取引等費用
北海道	83	123	39	60	111	50	48	103	54	49	105	55
東北	30	72	41	12	72	59	4	73	68	5	74	69
東京	189	328	138	160	324	163	157	342	184	168	351	183
関東	206	374	168	155	368	213	103	379	276	106	389	282
北陸	19	47	27	18	52	33	12	51	38	12	50	38
東海	171	324	153	173	389	216	146	434	287	163	453	290
近畿	178	373	194	114	357	242	103	388	284	111	393	282
中国	47	95	47	45	110	65	31	105	73	32	106	74
四国	△1	23	24	△14	25	39	△4	26	30	△5	26	31
九州北部	18	39	20	4	36	31	△5	36	41	△3	37	41
南九州	25	57	32	8	51	43	△9	46	56	△9	47	56
全国	971	1,862	890	739	1,900	1,160	588	1,989	1,400	628	2,038	1,409

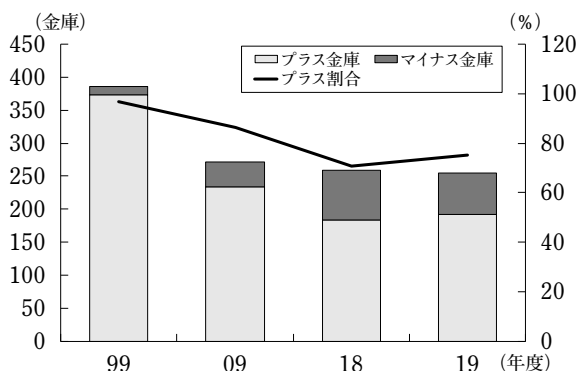
(備考) 沖縄県は全国を含む。

図表4 信用金庫別の役務取引等利益
(業務粗利益に占める割合) (構成比)



(備考) 1%未満にマイナスを含む。

図表5 信用金庫別のプラス割合



引等収益>役務取引等費用)の信用金庫の割合は、1999年度の96.8%から2019年度には75.2%にまで低下している(図表5)。

② 増減数(2009年度との比較) (注1)

2019年度の役務取引等収益は2009年度(1,900億円)から7.2%増加の2,038億円であった。そこで信用金庫別の増減状況をみると、増加が144金庫(構成比56.4%)、減少は111金庫(43.5%)となった(図表6)。

役務取引等収益が増加金庫のうち、50%以上増加した信用金庫の本店所在地は、近

(注)1. 合併調整の関係で2009年度と比較した。

図表6 信用金庫別の役務収益増減状況
(09年度→19年度) (単位:金庫、%)

分類	金庫	割合
増加	144	56.4
10%未満増加	72	28.2
50%未満増加	66	25.8
100%未満増加	3	1.1
100%以上増加	3	1.1
増減なし	0	0.0
減少	111	43.5
10%未満減少	63	24.7
50%未満減少	48	18.8
全国	255	100.0

畿が3金庫、東海が2金庫などとなった。

(4) 強化に向けて

信用金庫は、手数料収入を強化するため、①預かり資産などの推進強化、②既存の手数料体系の改定(引上げなど)、③マッチング手数料などの新設、④減免基準の見直し(厳格運用)などに取り組んでいる(図表7)。

本稿で取り上げる全自動貸金庫は、安全・安心といった顧客満足度の向上に繋がり、また信用金庫の収益面で安定収益源となり得るため、推進する信用金庫は多い。

図表7 主な手数料収入の強化策

- ① 預かり資産などの推進強化
- ② 既存の手数料体系の改定
- ③ マッチング手数料などの新設
- ④ 減免基準の見直し

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 全自動貸金庫の稼働率向上

(1) 貸金庫の分類

信用金庫が取り扱う貸金庫は、大きく①手

図表8 貸金庫の種類

手動型	半自動型	全自動型
<ul style="list-style-type: none"> ●顧客と営業店職員が一緒に貸金庫室に入室し、両者の鍵で函（保管箱）を取り出す（格納する）。 ●相対的に契約料は安いですが、利用時間などに制約がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客のみが貸金庫室に入室し、自身の鍵で函（保管箱）を取り出す（格納する）。 ●手動型と全自動型の中間的な位置付けとなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客のみが専用室に入室し、システム操作で自身の函（保管箱）を自動で取り出す（格納する）。 ●相対的に契約料は高いが、利用時間やプライバシー保護などで顧客利便性に優れる。

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

動型、②半自動型、③全自動型からなる。近年は利便性の向上や営業店職員の負担軽減を見据え全自動貸金庫を設置する信用金庫が増えている（図表8）。

（2）全自動貸金庫の特徴

全自動貸金庫は、顧客が自ら契約カードなどを用いて専用室に入室し、タッチパネルの操作画面で自身の函（保管箱）を受け取る仕組みである。顧客は専用室内で貴重品などを函から取り出したり、格納したりできる。近年は、セキュリティ強化のため、専用室への入退室に生体認証（顔認証システム）を組み合わせる事例などもある。

全自動貸金庫の主な特徴は以下のとおりである。

① メリット・長所

顧客は一人で専用室に入り函内に貴重品などを格納（または取出し）できるため、手動型などより安全性が高く、またプライバシーも守られる。一般に全自動貸金庫は手動型などより稼働時間が長く、なかには休日や平日夜間も利用できるようになって

いる。そのため、休日などに利用ニーズのある顧客にとって利便性が高まる。

信用金庫の側からすると、手動型のように営業店職員が貸金庫室と一緒に入室する必要はなく、事務負担が軽減される。また、全自動貸金庫は年間契約を基本とするため、安定的な収益源となり得るメリットもある。

② デメリット・課題

全自動貸金庫はベンダー企業の提供するシステム（パッケージ商品）となるため、設置に数百万円～数千万円の初期投資を要する。その後も維持費や更新費用がかかるため、一定割合以上の稼働率が求められる。

貸金庫は一人1契約と考えられ、複数の金融機関と契約する顧客は少ないと想像される。そのため、競合金融機関に対して後発の設置や料金設定が割高な場合などは推進面で劣後する恐れもある。

③ サービス内容など

信用金庫の取り扱う全自動貸金庫の函のサイズは大・中・小の3タイプ（または4タイ

ブ)に分かれ、1セット(システム)50函などからなる。函サイズの設置割合は変更できるものの、パッケージ商品なので店舗ごとに函数を自由設定するのは難しい。

サービスの違いとしては、稼働時間の延長状況がある。稼働時間は各信用金庫が設定可能であり、通常は窓口営業時間より稼働時間が長い。ただし、稼働時間を延長するには別途、保守・監視費用などがかかる。

④ 契約料

全自動貸金庫の契約料は、年間契約で顧客の預金口座から引き落とされる。契約料は函のサイズにより年間1万円程度～数万円まで幅がみられる。契約料の設定は地域差が大きく、競合金融機関の手数料体系などを勘案して決定するようである。

⑤ 初期投資・維持費

全自動貸金庫の初期投資額は、設置する函数などにより数百万円～数千万円とされる。信用金庫に対するヒアリングベースでは、1店舗2,000万円程度の初期投資額が必要とのことであった。また、設置から約20年後のシステム更新時に再度1,000万円程度の更新費用がかかるとの話もあった。

3. 主な取組事例

(1) 主な推進策

主な取組事例をみると、稼働率の向上のためのサービス拡充や、営業店評価項目への設定、期間限定の割引キャンペーンを実施する

図表9 主な推進策の例

<p>(稼働時間の延長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当金庫の全自動貸金庫は、平日20時まで・土日も17時まで利用可能である。その分、コストはかかるが、顧客利便性の高さから契約ニーズも高い。 <p>(契約料の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当金庫の全自動貸金庫は地域で最も廉価であり、競合金融機関に対する推進上の訴求力となっている。 ●1年契約を基本とするが、1か月単位の契約も可能である。自宅の建替えなどの際、短期的な利用を求める顧客もみられる。 <p>(営業店による推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新店舗には全自動貸金庫を設置してきたが、現状7割も埋まらない。営業店評価に盛り込み契約推進を促しているが、何もしないとすぐに稼働率が落ちる。 ●全自動貸金庫の契約を進めるため、半年間無料キャンペーンなどを定期的実施している。全自動貸金庫の利便性を知った顧客は、無料期間の終了後も契約を続ける。 ●当金庫は、全店に(全自動)貸金庫を設置していない。そのため、貸金庫を未設置の店舗の顧客が全自動貸金庫の契約を求めてきた場合、僚店に顧客を紹介し当該僚店の全自動貸金庫を契約してもらう。 <p>(PR策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新店舗のオープン時や地元向けのイベント時に全自動貸金庫の体験会を開催し、周知を図っている。 ●営業店ロビーのデジタルサイネージに全自動貸金庫を紹介するビデオを放映し、来店客に利便性などを周知している。 ●全自動貸金庫のキャンペーンチラシを作成し、ポスティングや店頭・ATMコーナーへの備置きなどを実施し、広く顧客にPRした。

(備考) 1. 図表9以降の取組事例は、信用金庫が特定できないよう記載している。
2. 図表9から11まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

信用金庫などがある(図表9)。

(2) 対象顧客の設定

全自動貸金庫の推進先は、①事業先や富裕層に対する提案ツールとして使用する信用金庫、②幅広く一般にも案内する信用金庫との方針が分かれた(図表10)。全自動貸金庫を新規開拓時の提案ツールに活用する信用金庫では、顧客に特別感を演出し取引開始に繋げている。

図表10 対象顧客の設定の例

- 事業先や富裕層に対する提案ツールとして推進している。顧客に対してはプレミアム感を演出することで新規開拓などに繋げている。
- 当金庫は事業先に貸金庫を勧めるので、大きいサイズの函から埋まる傾向にある。そこで全自動貸金庫を新規に設置する際は、大きい函の割合を高める。
- 顧客だけでなく金庫職員も全自動貸金庫の契約対象は富裕層などと思い込んでいる。しかしながら富裕層などは既にメガバンクで契約しているのので、一般の個人顧客などにも積極的に案内するよう意識改革を図った。
- 広く一般顧客に全自動貸金庫を推進中である。そのため割引キャンペーンなどを定期的実施し、周知を図っている。

4. ニーズ調査の実施

採算に見合った需要確保は難しいとの判断から、店舗の建替え時などに全自動貸金庫を設置しない事例などもみられる（図表11）。ニーズ調査にあたっては、①市場ニーズの把握、②競合状況の把握を行い、そのうえで③採算をシミュレーションすることになる。ここ1～2年の傾向として、より厳しい想定で採算シミュレーションを行う信用金庫が増えているようだ。

図表11 ニーズ調査の実施結果の例

- 全自動貸金庫の稼働時間の延長を検討したが、コストに見合わず見送った。システムコストが大きいので、最近の店舗建替え時には最低限の函数に留めている。
- 初期投資だけでなくその後の維持費を含めて試算すると、収益化には平均稼働率が8割を超える必要があった。そのため、新店舗への設置を見送った。
- 競合金融機関も全自動貸金庫の稼働率の向上に苦戦していると聞いたので、当金庫は慎重な設置検討を行っている。
- 稼働率を高めるため、契約料を引き下げると結果的に採算割れしてしまう。最適な稼働率と契約料のバランスを模索している。

(1) 市場ニーズの把握

新たに全自動貸金庫を設置する地域で需要があるのか、顧客へのヒアリングなどで確認する必要がある。比較的富裕層が多い地域などは、潜在ニーズが大きいと考えられるので、前向きな検討が可能と言える。

(2) 競合状況の把握

既に競合金融機関が全自動貸金庫を設置している場合、稼働率や料体系から潜在需要が想像できる。競合金融機関が存在しないエリアの場合は、自金庫の僚店なども競合状況の代替として参考情報になる。

(3) 採算確保のシミュレーション

初期投資額および維持費を賄える稼働率を確保できるのかシミュレーションを行う。合わせて契約料の水準も検討し、稼働率と契約料の最適バランスを探る必要がある。

おわりに

全自動貸金庫に対する顧客の潜在ニーズは大きいと言われるものの、信用金庫の現場の意見は、『稼働率の伸び悩みに苦慮している。』が大半を占める。理由の一つとして全自動貸金庫の推進ターゲットを富裕層に据える信用金庫は多いと思われるが、こうした富裕層の多くは既にメガバンクなどで貸金庫を契約していると考えられる。信用金庫は稼働率向上のため、対象先を富裕層以外にも広げていくことが必要と言えよう。



信用金庫の債権書類管理の集中化動向

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席調査役

とね かずゆき
刀襦 和之

(キーワード) 債権書類管理の集中化、債権書類管理システム、集中保管庫、軽量店舗

(視 点)

信用金庫が取り組む事務集中の一つに債権書類管理の集中化がある。融資契約時に取り交わす金銭消費貸借契約書などの融資契約書類を営業店の金庫室ではなく、本部の集中保管庫に集約することで、①営業店職員の負担軽減、②事務リスクなどの低減、③融資事務の品質向上などが期待される。債権書類管理の集中化にはシステム投資および集中保管庫の整備が必要なため、スケールメリットを追求しやすい大手信用金庫から導入が進んでいる。営業店の軽量化や少人数化を実現するには、債権書類管理の集中化が不可欠とされるため、今後も導入金庫は続くと予想される。

そこで本稿では、信用金庫の「債権書類管理の集中化動向」について紹介する。

(要 旨)

- 信用金庫の債権書類管理の集中化状況は、2020年9月現在、大手信用金庫を中心に5割程度とみられる。
- 債権書類管理を集中化するためには、システム投資および集中保管庫の整備が必要となる。また、融資契約書類の集中保管庫への移行に一定の期間を要する。
- 集中化を実現した信用金庫では、完済後の融資契約書類の返却を終了する動きがある。店舗建替え時に金庫室を設置しない軽量店舗を出店する信用金庫も多い。
- 債権書類管理を集中化する際の検討課題は、①集中保管庫を含む初期投資、②移行作業時の人員確保、③集中化後の効率化策などとなる。

(注) 本稿における信用金庫事例は、2019年度までに得た情報で作成している。

はじめに

信用金庫が取り組む事務集中の一つに債権書類管理の集中化がある。融資契約時に取り交わす金銭消費貸借契約書などの融資契約書類を営業店の金庫室ではなく、本部の集中保管庫に集約することで、①営業店職員の負担軽減、②事務リスクなどの低減、③融資事務の品質向上などが期待される。債権書類管理の集中化にはシステム投資および集中保管庫の整備が必要なため、スケールメリットを追求しやすい大手信用金庫から導入が進んでいる。営業店の軽量化や少人数化を実現するには、債権書類管理の集中化が不可欠とされるため、今後も導入金庫は続くと予想される。

そこで本稿では、信用金庫の「債権書類管理の集中化動向」について紹介する。

1. 債権書類管理の集中化の状況

近年、信用金庫の間で営業店事務の集中化とそれに伴う軽量店舗（少人数店舗）の展開に注目が集まっている。軽量店舗の要件の一つとして重厚な金庫室を設置しない点があるが、この場合、金庫室内で保管する現金や融資契約書類、各種重要物の保管・管理方法を見直す必要がある。

債権書類管理の集中化は、金銭消費貸借契約書などの融資契約書類を営業店の金庫室内ではなく本部の集中保管庫で系統的に管理する仕組みである。融資契約書類を本部に集中化する信用金庫は10年以上前からあり、

技術的に目新しいものではない。ただし、債権書類管理を集中化するためには、システム投資および集中保管庫の整備が求められるため、スケールメリットを追求しやすい大手信用金庫から導入が進んでいる。実際、当研究所が2017年度に開催した「営業店事務の効率化セミナー」^(注1)のアンケートでは、「債権書類の集中保管・集中管理」について対応済・一部対応済が53.3%となり、また相対的に預金規模の大きい信用金庫ほど導入実績がみられた。そのため、2020年9月現在の導入状況は5割程度と思われる。

2. 集中化の仕組み

信用金庫が取り組む債権書類管理の集中化の仕組みや特徴は、以下のとおりである。

(1) 導入目的

債権書類管理を集中化する目的は、①営業店職員の負担軽減、②事務リスクなどの低減、③融資事務の品質向上などである（図表1）。

図表1 主な導入目的

営業店職員の負担軽減	融資契約書類を金庫室内に保管する必要がなくなるため、情報管理や自店検査などの負担が軽減される。
事務リスクなどの低減	本部で系統的に管理されるので、融資契約書類の紛失リスクや漏洩リスク、災害発生時の破損・流出リスクなどが低減される。
融資事務の品質向上	本部の担当者が全店の融資契約書類をチェックするため、不備の減少など融資事務の品質が向上する。

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)1. 107金庫が参加した。

① 営業店職員の負担軽減

営業店職員は、融資契約書類を自店の金庫室に保管する必要がなくなるため、情報管理や自店検査などに関する負担が軽減される。例えば、自店検査・監査部監査の際に行われる融資契約書類の現物確認が不要となり、事務処理などに要する時間の削減につながる。

② 事務リスクなどの低減

融資契約書類がシステムで1か所に集中管理され、また原則として完済まで入出庫されないため、情報漏洩リスクや誤廃棄などの紛失リスクが低減する。これに加えて、営業店の金庫室より堅牢な集中保管庫内に格納されるので、大規模災害発生時の破損・流出リスクなども低減される。

③ 融資事務の品質向上

融資契約書を集中保管庫に格納する際、本部の担当者が融資契約書類の形式内容をチェックする。担当者は全店同一の目線で

内容確認を行うため、内容の不備や徴求漏れが発見され、融資事務全体の品質向上が期待される。

④ その他

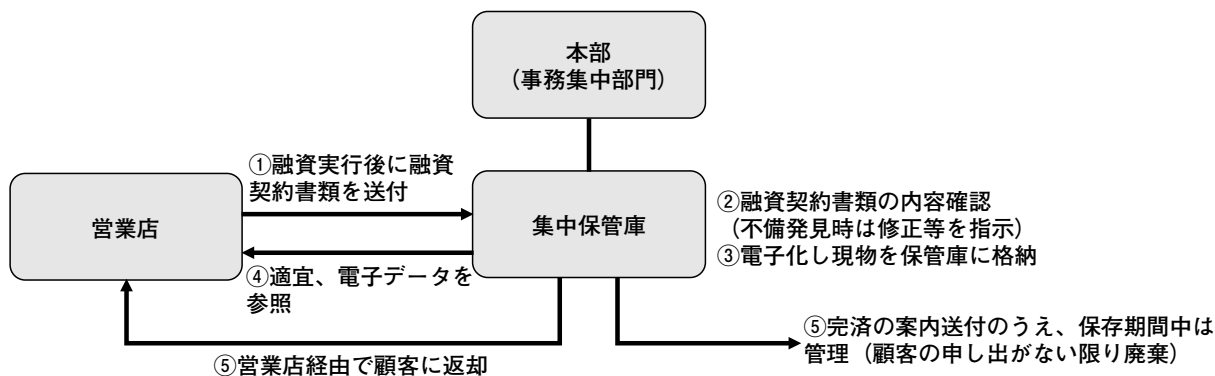
営業店事務の本部集中などの経営合理化策の一環として、債権書類管理を集中化する信用金庫がある。

(2) 集中管理の流れ

債権書類管理の集中化の一般的な流れは以下のとおりである（図表2）。

- ① 営業店は、融資実行時に顧客と取り交わした融資契約書類を専用封筒や保管袋に封入し、集中保管庫（担当部署）に送付する。個人ローンを集中管理の対象外とする信用金庫や、決算書などの付属資料は営業店の金庫室に残す（集中管理の対象外とする）信用金庫もある。
- ② 担当部署の職員が融資契約書類の内容をチェックする。仮に不備や徴求漏れがあった場合は営業店に差し戻し、訂正ま

図表2 債権書類集中管理の流れ（代表例）



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

たは再徴求を促す。

- ③ 担当部署の職員が融資契約書類に管理番号を付与し、集中保管庫に格納する。その際、金銭消費貸借契約書などを電子化し、庫内ネットワークに掲載する。なお、管理番号の付与は融資契約書類毎ではなく、専用封筒単位が一般的である。
- ④ 営業店の職員が融資契約書を確認したい場合は、庫内ネットワークの電子情報を閲覧する。原則として、集中保管庫内の契約書類を持ち出さないルールである。
- ⑤ 融資完済のタイミングで当該書類は管理終了として抽出される。完済後の融資契約書類の取扱いは、営業店経由で顧客に返却する信用金庫、顧客からの申し出がない限り集中保管庫で管理し保存年限終了後に廃棄する信用金庫がある。

(3) 主管部門

債権書類集中管理の主管部門は事務集中部門となる。営業店事務の集中化の一環として取り組む信用金庫が多い。

(4) システム

債権書類管理を集中化するためには、債権書類集中管理システムの導入が必要となる。現在、複数のベンダー企業が提供中であり、勘定系連携や融資契約書類の授受管理システム、全自動保管システムなどと連携したシステム構成もある。

また、専用封筒の管理方法として、バーコードまたはICタグ（RFID）の貼付があ

る。ICタグの単価低下を受け、近年は現物確認が容易なICタグを採用する信用金庫が増えている。

(5) 初期投資

集中化の対象となる融資契約書類の数によるが、一般的な信用金庫の場合、システムの初期投資に1,000万円～2,000万円程度とされる。別途、サーバー設置費用や、庫内ネットワークの構築費用、全自動保管システムの導入費用などがかかるケースもある。

システム投資と別に集中保管庫を整備する必要があり、これが債権書類管理の集中化を検討する際のネックとされる。集中保管庫は、大規模災害対策のため堅牢な施設とする必要があり、また防犯対策などの高度なセキュリティも求められる。そのため、新たに集中保管庫を整備するための費用は数千万円～1億円超に達するとみられる。

そこで債権書類管理を集中化した信用金庫では、本店・本部の建替えにあわせて集中保管庫を整備したり、本店・本部の余剰フロアまたは廃止店舗の設備を改装し利用することでコストを抑えている。自金庫で集中保管庫を整備するのではなく、外部の倉庫業者に融資契約書類の保管を依頼する信用金庫もあるようだ。

(6) 移行作業

融資契約書類を営業店の金庫室内から集中保管庫に移行する作業は、一般に数か月を要する。なかには複数チームによる数店舗の並

行作業により短期間での移行を実現させる信用金庫もあるが、1店舗ずつ数か月から1年以上をかけて順次集中化していく信用金庫の方が多いようである。また、人員不足に対応し短期派遣などの外部業者を活用する信用金庫もある。

3. 主な取組事例

(1) 完済後の融資契約書類の返却終了

債権書類管理の集中化を実施した信用金庫からは、「定期的に実施する融資契約書類の現物確認がなくなり、営業店の事務時間が軽減された。」「融資契約書類の誤廃棄などの事務リスクが低減した。」「営業店単位で異なった融資事務が統一された。」などの評価の声が聞かれる。

こうしたなか、もう一段の営業店事務の効率化および事務リスクの低減などを目的に完済後融資契約書類の顧客への返却を終了する信用金庫が増えている。完済後融資契約書類を営業店経由で顧客に返却する場合、営業店に当該契約書類の管理事務が発生し、誤返却や紛失リスクが生じる。渉外担当者が手交で返却するのではなく、書留郵便などで顧客に返却する場合は郵送コストもかかる。

そこで融資完済時に集中保管庫の担当者が顧客に融資完済の案内状を送付し、顧客からの申し出がない限り返却しない信用金庫が増えてきた。完済後融資契約書類は引き続き当該保管庫で保管し、保存年限終了後に廃棄する。

(2) 軽量店舗の展開

債権書類管理を集中化しても営業店職員を効率化することは難しく、むしろコストアップ要因となる。費用対効果の算定にあたり、軽量店舗の展開とあわせて検討する信用金庫もある。既存の支店を建て替える際、金庫室を設置しない軽量店舗に切り替え、その分のコスト削減効果とシステム投資などを比較検討している。

4. 導入時の検討課題

信用金庫が債権書類管理を集中化する際の検討課題は、①集中保管庫を含む初期投資、②移行作業時の人員確保、③集中化後の効率化策などとなる（図表3）。

図表3 主な検討課題

集中保管庫を含む初期投資	システム投資に加え、集中保管庫の整備に要するコストと、集中管理によるメリットとを比較検討する必要がある。
移行作業時の人員確保	移行に要する職員を確保する必要がある。また、集中化後は担当者の配置が求められる。
集中化後の効率化策	費用対効果を算定するにあたり、集中化後の店舗建設計画などをあわせて検討する必要がある。

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(1) 集中保管庫を含む初期投資

初期投資額を算出できる一方で、コスト削減効果を数値的に算出することは難しい。導入にあたっては、その後の店舗展開における軽量店舗の可能性なども踏まえて費用対効果を検討する必要がある。また、廃止店舗の活用など低コストで集中保管庫を整備するための工夫も求められる。

(2) 移行作業時の人員確保

移行作業に要する人員を確保する必要がある。担当者の人数を増やせば短期間で全店の融資契約書類を集中保管庫に移行できるが、常勤役職員数の減少が深刻な現在、人員確保は難しい状況にあると考えられる。移行作業をスムーズに進めるため、再雇用の嘱託職員や外部企業へのアウトソーシングを活用する信用金庫がある。また、事務集中部門に当該業務に携わる担当者を配置する必要もある。

(3) 集中化後の効率化策

融資契約書類を本部に集中化することが目的ではなく、集中化を踏まえた営業活動の高度化や更なる業務効率化を進めるきっかけにしていく必要がある。近年、導入が相次ぐ完済後融資契約書類の顧客への返却終了などが代表例となろう。

また、営業店の金庫室内に保管・管理する重要物などが削減されれば、金庫室を未設置の軽量店舗を展開しやすくなる。

5. (参考) 信用金庫の経費の推移

本稿では、参考までに信用金庫の経費の推移を紹介する。

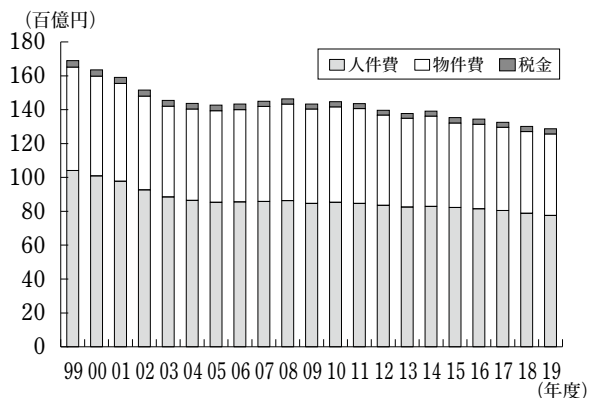
(1) 全国の状況

① 経費額

2019年度の信用金庫の経費は、前期比0.9%、129億円減少の1兆2,877億円となり、5年連続で前期を下回った(図表4、5)。収益性の改善が求められるなか、各信用金庫の経費削減・経営効率化の努力が奏功し、1999年度から23.7%、4,017億円の減少となる。

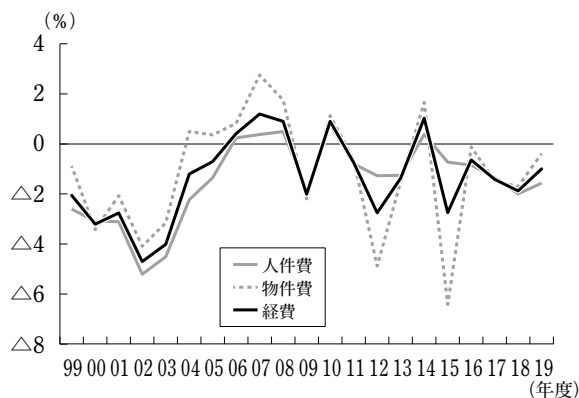
2019年度の経費の内訳をみると、人件費が1.5%減少の7,761億円、物件費は0.3%減少の4,808億円となり、いずれも5年連続で前期比減少した。1999年度との比較では、人件費が25.4%減、物件費は21.1%減となる。

図表4 経費の推移



- (備考) 1. 本稿では、他業態との合併等を考慮していない。
 2. 本稿では、切捨ての関係で合計が100に一致しない場合がある。
 3. 図表4から9まで信用金庫ディスクロージャー誌より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表5 経費の推移 (前期比増減率)



② 経費率

2019年度の経費率は、前期比0.02ポイント低下(改善)の0.89%となった(図表6)。分子となる経費が抑えられたうえ、分母となる預金残高は増加が続くため、信用金庫の経費率は低下傾向にある。1999年度(1.67%)から0.77ポイント低下している。

内訳をみると、人件費率が1.02%から0.53%に低下、物件費率は0.60%から0.33%

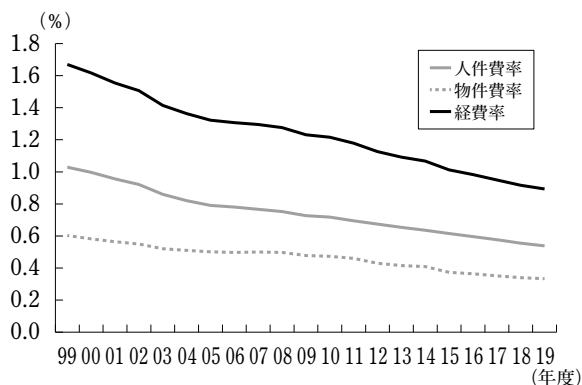
に低下した。

(2) 地区別の状況

2019年度の地区別の経費は、四国が前期比1.9%増加し、他の10地区で前期比減少した(図表7)。減少した地区のうち、増減率では中国の3.1%減が、増減額では関東の29億円減が目立つ。また、地区別の経費率を比較すると東海と近畿の0.81%が最も低く、中国(1.01%)、九州北部(1.12%)、南九州(1.21%)の3地区は1.0%を上回る。

1999年度から2019年までの経費の増減状況は、全11地区で2桁の減少となった。なかでも北陸(36.2%減)と南九州(30.0%減)で3割を超えるマイナスを示す。一方で、四国(12.0%減)と東海(17.6%減)の減少幅は10%台に留まった。

図表6 経費率の推移



図表7 地区別の経費

(単位: 億円、%)

地区	99年度			09年度			18年度			19年度		
	経費	うち物件費	経費率	経費	うち物件費	経費率	経費	うち物件費	経費率	経費	うち物件費	経費率
北海道	825	327	1.59	705	301	1.13	633	265	0.85	628	259	0.83
東北	756	257	1.96	598	227	1.46	544	215	0.99	537	213	0.97
東京	3,196	1,128	1.68	2,635	1,011	1.22	2,384	863	0.95	2,369	865	0.93
関東	3,329	1,220	1.67	2,746	1,067	1.23	2,529	909	0.96	2,499	901	0.93
北陸	536	198	1.73	454	180	1.28	350	137	0.92	342	133	0.90
東海	3,012	1,078	1.59	2,772	1,040	1.18	2,492	902	0.83	2,480	902	0.81
近畿	3,258	1,189	1.57	2,704	1,094	1.15	2,524	970	0.84	2,498	964	0.81
中国	818	293	1.73	738	272	1.39	638	223	1.05	618	221	1.01
四国	292	106	1.71	273	117	1.18	252	110	0.89	257	116	0.90
九州北部	338	116	1.94	279	102	1.41	271	91	1.15	271	92	1.12
南九州	497	173	2.06	401	148	1.62	357	128	1.23	347	126	1.21
全国	16,895	6,100	1.66	14,336	5,572	1.23	13,006	4,827	0.91	12,877	4,808	0.89

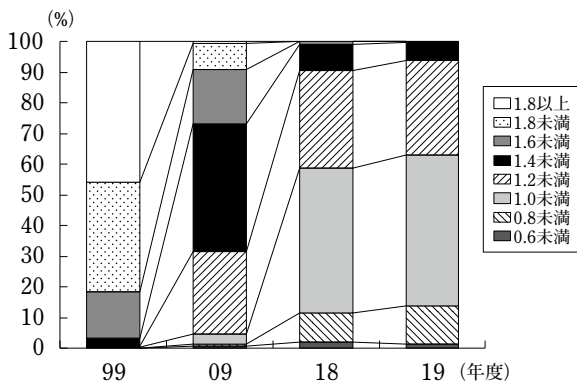
(備考) 沖縄県は全国に含む。

(3) 信用金庫別の状況

① 構成比

2019年度の経費率は、(イ)0.8%未満が34金庫（構成比13.3%）、(ロ)0.8%以上1.0%未満が126金庫（49.4%）、(ハ)1.0%以上1.2%未満が79金庫（30.9%）、(ニ)1.2%以上は16金庫（6.2%）となった（図表8）。1999年度の構成比をみると、1.0%未満が1金庫（0.2%）に過ぎず、1.8%以上が178金庫（46.1%）となる。この20年間にける分子・分母両面の変化により、信用金庫の経費率は低下が進んだ。

図表8 信用金庫別の経費率（構成比）



② 増減数（2009年度との比較）^(注2)

2009年度から2019年度までの経費増減状況を見ると、増加が37金庫（構成比14.5%）に対し、減少は218金庫（85.4%）となり、減少金庫数が全体の8割を超えた（図表9）。このうち10%以上増加が9金庫、20%以上

図表9 信用金庫別の経費増減状況
（09年度→19年度）

（単位：金庫、%）

分類	金庫	割合
増加	37	14.5
10%以上増加	9	3.5
10%未満増加	10	3.9
5%未満増加	18	7.0
増減なし	0	0.0
減少	218	85.4
5%未満減少	31	12.1
10%未満減少	54	21.1
20%未満減少	97	38.0
20%以上減少	36	14.1
全国	255	100.0

減少は36金庫ある。ちなみに経費が10%以上増加した9金庫のうち、4金庫は近畿地区に本店を置く。

おわりに

債権書類管理の集中化は10年以上前から導入金庫があり、また信用金庫の関心の高い分野でもあった。にもかかわらず普及が5割程度となっている背景に、集中保管庫の開設を含む費用対効果が不明瞭だったことがあると考えられる。近年の軽量店舗の流れを勘案すると、今後は小型店舗を中心に金庫室を設置しない店舗への転換が進む可能性は高い。店舗建替えに要するコストの削減効果との比較で債権書類管理の集中化を検討すれば、費用対効果の検討も行いやすくなるのではないだろうか。

(注)2. 合併調整の関係で2009年度と比較した。

地域・中小企業関連経済金融日誌(2020年10月)

- 1日 ● 日本銀行、第186回 全国企業短期経済観測調査(短観、－2020年9月－)を公表 資料1
- 経済産業省、中小企業庁が47都道府県に設置した「事業引継ぎ支援センター」と連携する民間M&Aプラットフォーム3社について公表 (①「TRANBI(トランビ)」を運営する(株)トランビ、②「Batonz(バトonz)」を運営する(株)バトonz、③「ビズリーチ・サクシード」を運営するビジョナル・インキュベーション(株)の3社)
 - 経済産業省、6か月を越えるプレミアム付き商品券を発行する計画の認定(9月29日付)について公表
- 2日 ○ 経済産業省、「中小企業等経営強化法」に基づく中小企業技術革新制度における「令和2年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定を公表(国等の研究開発予算における中小企業・小規模事業者等向け支出目標額は過去最高額の463億円)
- 6日 ○ 金融庁および日本銀行、合同で実施した「共通シナリオに基づく一斉ストレステスト」について、その概要と実施に至った背景等について整理した日銀レビュー2020-J-13「共通シナリオに基づく一斉ストレステスト」を公表
- 7日 ○ 金融庁、「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査」(2020年6月末時点)の結果を公表
- 金融庁、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行規則の一部を改正する命令」の10月7日公布、施行と、「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正の同日適用について公表
- 8日 ● 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－(2020年10月)を公表 資料2
- 12日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和2年台風第14号に伴う災害に対する金融上の措置(東京都)について要請
- 経済産業省、令和2年台風第14号に伴う災害に関して、東京都の2村に災害救助法が適用されたことを踏まえた被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表(①特別相談窓口の設置、②災害復旧貸付の実施、③セーフティネット保証4号の適用、④既往債務の返済条件緩和等の対応、⑤小規模企業共済災害時貸付の適用)
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(7月調査)の調査結果を公表
- 13日 ● 日本銀行、金融システムレポート別冊「金融機関における在宅勤務の拡がりシステム・セキュリティ面の課題－アンケート調査結果から－」を公表 資料3
- 14日 ● 金融庁、2019事務年度における金融庁・財務局の取組みを取りまとめた「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」を公表 資料4
- 金融庁、「企業アンケート調査の結果」について公表 資料5
 - 金融庁、「身に覚えのないキャッシュレス決済サービスを通じた銀行口座からの不正な出金にご注意ください!」を公表
 - 金融庁、主要行等および地域銀行の「金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群(KPI)」一覧および公表状況を公表
- 22日 ● 日本銀行、金融システムレポート(2020年10月号)を公表 資料6
- 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」(第83回<2020年9月調査>)の結果を公表

- 23日 ○ 金融庁、後見制度支援預貯金・後見制度支援信託の導入状況調査の結果について公表（「業態別の導入状況をみると、信金では導入が進んでおり、約95%が導入済み。他方、銀行では約34%、信組では約37%が導入予定なしとしており、業態によりバラつきがみられる。」との記載あり。）
- 28日 ○ 経済産業省、令和2年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 30日 ● 金融庁、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則とその運用に当たっての実務上の指針となるQ&Aについて公表
- 経済産業省、新たな337社による「パートナーシップ構築宣言」について公表（富士宮、埼玉県の両信用金庫も本宣言を公表）

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。
 【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

（資料1）

日本銀行、第186回 全国企業短期経済観測調査(短観、－2020年9月－)を公表（10月1日）

今回の中小企業の業況判断D.I.は以下のとおり。

1. 中小企業製造業

中小企業製造業は、前期比1ポイント改善のマイナス44となった。改善幅が大きかった業種は「自動車」（25ポイント改善のマイナス54）、「繊維」（8ポイント改善のマイナス64）など。

2. 中小企業非製造業

中小企業非製造業は、前期比4ポイント改善のマイナス22となった。改善幅が大きかった業種は「通信」（18ポイント改善のプラス15）、「小売」（17ポイント改善のマイナス21）など。

(<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/tankan09a.htm>/参照)

（資料2）

日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2020年10月）を公表（10月8日）

2020年10月の各地域の景気の総括判断をみると、全9地域中8地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）で前回判断（同年7月）に比べて景気の改善度合いが強まるか悪化度合いが弱まった。残る1地域（四国）では、景気の改善・悪化度合いが変化しなかった。

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/rer201008.htm>/参照)

（資料3）

日本銀行、金融システムレポート別冊「金融機関における在宅勤務の拡がり」とシステム・セキュリティ面の課題－アンケート調査結果から－を公表（10月13日）

日本銀行は、当座預金取引先金融機関等のうち239先を対象に、新型コロナウイルスの感染拡大前後における在宅勤務の実施状況やシステム・セキュリティ面の対策・課題等について調

査するため、アンケートを実施した。アンケートの結果について、「本別冊の要旨」には、以下の記述がみられる。

「アンケート結果をみると、今回の感染拡大を受けて、金融機関においても在宅勤務の導入が大きく進展したことが確認された。また、システム面では、在宅勤務用の会社貸与端末の追加調達やシステムの能力増強など、様々な対策が実施されていたほか、今後も在宅勤務関連のシステム能力増強を図る先が少なからずみられた。一方、セキュリティ面では、会社貸与端末のセキュリティ対策は概ね適切に実施されていたが、在宅勤務での利用が認められた私用端末のセキュリティ対策に改善の余地がみられたほか、Web会議サービスの利用に当たって、運用ルールの策定など体制整備が必要な点がみられた。」

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/fsrb201013.htm>/参照)

(資料4)

金融庁、2019事務年度における金融庁・財務局の取組みを取りまとめた「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」を公表（10月14日）

金融庁は、地域金融機関の「持続可能なビジネスモデルの構築」に向けた当局における直近1年間の取組みを、「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」として整理、公表した。本レポートの「主なポイント」の中に、「地域金融機関との対話」について以下の記述が見られる。

- 金融庁・財務局において、心理的安全性に配慮しつつ、金融機関の経営トップから役員・本部職員・支店長・営業職員など様々な階層や社外取締役との間で、多数の対話を実践
- また、地域金融機関のビジネスモデルは様々であることを踏まえ、協同組織金融機関の特性を踏まえた対話や、財務局間の情報共有を通じて持株会社グループの実態を踏まえた対話を実践

(<https://www.fsa.go.jp/news/r2/ginkou/20201014-1/20201014-1.html>参照)

(資料5)

金融庁、「企業アンケート調査の結果」について公表（10月14日）

本調査結果の内容構成は以下のとおり。

<p>アンケート調査に協力頂いた企業</p> <p>1. メインバンクについて メインバンクと企業のコミュニケーション</p> <p>①訪問頻度とその目的、②企業が抱える課題、③融資以外の課題の相談、④経営上の課題や悩みの把握、⑤経営上の課題に関する分析結果の共有、⑥伝えられた経営課題や評価に対する納得感、⑦企業との課題共有に伴う共通理解の醸成について、⑧金融機関との取引継続意向</p> <p>メインバンクによる融資やサービスの提案</p>	<p>担保・保証に過度に依存しない融資 融資・サービスによる企業の損益等への効果</p> <p>2. 非メインバンクについて 非メインバンクについて</p> <p>①および②求める役割や取引意義、③訪問時の取引内容、④融資以外の本業に関する相談ニーズ 政府系金融機関との取引理由</p> <p>3. 金融機関のサービスの質の変化等について</p> <p>4. 事業計画の策定状況について</p> <p>5. 事業承継について</p> <p>①ニーズと課題、②停止条件付保証契約</p>
--	--

(<https://www.fsa.go.jp/policy/chuukai/shiryou/questionnaire/201014/01.pdf> 参照)

(資料6)

日本銀行、金融システムレポート（2020年10月号）を公表（10月22日）

本レポートの「概要」によれば、2020年10月号のポイントは以下のとおり。

1. 金融システムの安定性に関する現状評価

- 新型コロナウイルス感染症が引き続き国内外の経済・金融面に大きな影響を及ぼしているが、わが国の金融システムは全体として安定性を維持。
- 政府・日本銀行は、海外当局と緊密に連携しつつ、大規模な財政・金融政策を迅速に講じ、経済活動の下支えと金融市場の機能維持を図っている。規制・監督面でも金融機関による経済への円滑な資金供給を可能とする観点から柔軟な対応を講じている。実体経済に厳しい下押し圧力がかかるも、企業や家計の資金繰りに強いストレスが加わっているが、これらの政策対応に加え、金融機関が資本・流動性の両面で相応に充実した財務基盤を備えてきたことから、円滑な金融仲介機能が維持されている。3月に大きく調整した金融市場は、神経質な動きを続けているものの、総じて落ち着きを取り戻しつつある。

2. 先行きのリスクと留意点

- わが国の金融システムは、景気改善がかなり緩やかなものにとどまると想定しても、相応の頑健性を備えている。
- もっとも、感染症の帰趨やその内外経済への影響を巡る不確実性はきわめて大きい。仮に今後、景気が長期にわたり停滞し、そのことを受けて金融市場も大きく調整するような厳しいストレス事象が発生する場合には、金融機関の経営体力の低下により、金融仲介機能の円滑な発揮が妨げられ、実体経済のさらなる下押し圧力として作用するリスクがある。
- こうした観点から特に注意すべきリスクは、①国内外における信用コストの上昇、②金融市場の大幅な調整に伴う有価証券投資関連損益の悪化、③ドルを中心とする外貨資金市場のタイト化に伴う外貨調達不安定化、の3点である。これらのリスクに備えつつ、金融システムの安定確保と金融仲介機能の円滑な発揮に万全を期していくことが、マクロプルーデンス上重要である。

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/fsr201022.htm/> 参照)

(資料7)

金融庁、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則とその運用に当たっての実務上の指針となるQ&Aについて公表（10月30日）

「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則とは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことによって、住宅ローン、住宅のリフォームローンや事業性ローン等の本特則における対象債務を弁済できなくなっ

た個人の債務者（個人事業主を含む。）であって、破産手続き等の法的倒産手続きの要件に該当することになった債務者が、法的倒産手続きによらず、特定調停手続きを活用した債務整理を円滑に進めるための準則として策定されたものである。

(<https://www.fsa.go.jp/news/r2/ginkou/20201030.html> 参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(10月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
20.10.2	金融調査情報	2020-27	コロナ禍における信用金庫の業種別貸出金動向 ー飲食・宿泊業など個人向け対面サービスで高い伸びー	井上有弘
20.10.5	内外金利・為替見通し	2020-7	日銀は超緩和的な金融政策の効果を見極めるべく、当分は様子見姿勢を保とう	奥津智彦 鹿庭雄介
20.10.12	ニュース&トピックス	2020-47	2020年度上期中の信用金庫の預金・貸出金動向(速報) ー預金・貸出金とも伸び率の上昇幅は8,9月には縮小ー	井上有弘
20.10.15	中小企業景況レポート	181	7~9月期業況は改善するも依然として最悪水準続く 【特別調査ー新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について】	ー
20.10.15	ニュース&トピックス	2020-48	新型コロナウイルスを受けての中小企業の新たな取組み ー全国中小企業景気動向調査の結果からー	茂住沙代
20.10.16	ニュース&トピックス	2020-49	今、改めて注目される無形資産ーコロナ禍において中小企業が事業を継続するための着眼点としてー	井上有弘
20.10.21	ニュース&トピックス	2020-50	経営者保証をめぐる最近の動き ー10月1日に「中小企業成長促進法」が施行ー	井上有弘
20.10.22	産業企業情報	2020-7	新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響についてー全国中小企業景気動向調査からー	品田雄志
20.10.27	ニュース&トピックス	2020-51	コロナ禍の資金繰り支援は一巡ー9月の信用金庫の企業向け新規貸出実行額は前年同月比マイナスにー	井上有弘
20.10.30	産業企業情報	2020-8	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響③ー業況はわずかに回復、様々な取組みを行う企業も現れるー	品田雄志

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
20.10.2	講演	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた中小企業・信用金庫の取組み事例について	支店長会議	鹿児島相互信用金庫	鉢嶺 実
20.10.5	講座	地域経済の現状と地域金融の役割	花巻信用金庫提供講座「地域金融論」	富士大学	松崎英一
20.10.8	講座	信用金庫業界の概要と足跡	オンライン講義	宮崎大学	松崎英一
20.10.16	講座	信用金庫業界の概要と足跡	オンライン講義	日本大学	松崎英一
20.10.19	講演	日本経済の現状と株式・為替相場の見通し	すまいるプラザセミナー	多摩信用金庫	角田 匠
20.10.23	講演	With/Afterコロナを見据えた"ファミリービジネス"にみる中小企業の「継続力」	アイオー・ビジネススクール第1回セミナー	アイオー信用金庫	鉢嶺 実
20.10.28	講演	国内外の経済・金利見通し	経済セミナー	平塚信用金庫	奥津智彦

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金
- (3) 信用金庫の預金者別預金
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等
- (2) 業態別貸出金

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - 〔 0 〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔 - 〕 該当計数なし 〔 △ 〕 減少または負
 - 〔 … 〕 不詳または算出不能 〔 * 〕 1,000%以上の増加率 〔 p 〕 速報数字
 - 〔 r 〕 訂正数字 〔 b 〕 b印までの数字と次期以降の数字は不連続
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ (<https://www.scbri.jp/>) よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 員 数				
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計		常勤役員	職 員			合 計
							男 子	女 子	計	
2016. 3	265	6,883	231	7,379	9,273,887	2,195	69,126	39,107	108,233	110,428
17. 3	264	6,854	243	7,361	9,264,892	2,204	67,808	39,575	107,383	109,587
18. 3	261	6,832	254	7,347	9,242,088	2,173	66,199	40,103	106,302	108,475
18.12	261	6,811	241	7,313	9,219,486	2,138	66,216	41,711	107,927	110,065
19. 3	259	6,800	235	7,294	9,197,080	2,130	64,108	40,303	104,411	106,541
6	258	6,801	233	7,292	9,192,282	2,122	65,526	42,941	108,467	110,589
19. 9	257	6,788	240	7,285	9,176,423	2,124	64,525	42,156	106,681	108,805
10	257	6,784	238	7,279	9,172,362	2,125	64,333	42,003	106,336	108,461
11	257	6,774	232	7,263	9,169,029	2,123	64,184	41,924	106,108	108,231
12	257	6,772	231	7,260	9,166,395	2,118	63,711	41,583	105,294	107,412
20. 1	256	6,771	231	7,258	9,163,830	2,114	63,369	41,373	104,742	106,856
2	255	6,760	231	7,246	9,159,669	2,113	63,135	41,189	104,324	106,437
3	255	6,754	228	7,237	9,137,735	2,110	61,654	40,278	101,932	104,042
4	255	6,756	228	7,239	9,140,936	2,110	63,672	43,292	106,964	109,074
5	255	6,754	229	7,238	9,145,333	2,108	63,512	43,204	106,716	108,824
6	255	6,754	229	7,238	9,120,257	2,086	63,087	43,033	106,120	108,206
7	255	6,753	228	7,236	9,116,865	2,086	62,916	42,878	105,794	107,880
8	255	6,750	228	7,233	9,115,481	2,087	62,725	42,749	105,474	107,561
9	254	6,743	227	7,224	9,118,050	2,082	62,438	42,520	104,958	107,040

信用金庫の合併等

年月日	異 動	金 庫 名	新金庫名	金庫数	異動の種類
2014年2月24日	十三	摂津水都	北おおさか	267	合併
2016年1月12日	大垣	西濃	大垣西濃	266	合併
2016年2月15日	福井	武生	福井	265	合併
2017年1月23日	江差	函館	道南うみ街	264	合併
2018年1月1日	札幌	小樽	北海道	262	合併
2018年1月22日	宮崎	都城	宮崎都城	261	合併
2019年1月21日	浜松	磐田	浜松磐田	260	合併
2019年2月25日	桑名	三重	桑名三重	259	合併
2019年6月24日	掛川	島田	島田掛川	258	合併
2019年7月16日	静岡	焼津	しずおか焼津	257	合併
2020年1月20日	宮崎都城	南郷	宮崎第一	256	合併
2020年2月10日	備前	日生	備前日生	255	合併
2020年9月7日	北陸	鶴来	はくさん	254	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計			要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2016. 3	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	△ 25.3	1,345,990	2.1	791	26.4	
17. 3	1,379,128	2.3	537,831	6.7	838,043	△ 0.3	3,252	6.2	1,377,605	2.3	730	△ 7.7	
18. 3	1,409,771	2.2	571,193	6.2	834,737	△ 0.3	3,840	18.0	1,407,904	2.1	1,007	37.9	
18. 12	1,445,831	1.6	603,031	5.6	839,395	△ 1.0	3,405	13.3	1,444,302	1.6	1,386	△ 10.5	
19. 3	1,434,771	1.7	604,369	5.8	826,510	△ 0.9	3,891	1.3	1,433,038	1.7	901	△ 10.5	
6	1,455,664	1.4	620,293	5.9	831,583	△ 1.6	3,787	13.0	1,454,316	1.4	1,323	△ 7.1	
19. 9	1,455,693	1.2	621,573	5.2	830,310	△ 1.6	3,809	13.4	1,454,669	1.2	1,405	4.2	
10	1,453,634	1.2	623,490	5.4	826,396	△ 1.6	3,748	12.0	1,452,915	1.3	1,372	2.0	
11	1,453,681	1.5	624,555	6.0	825,451	△ 1.6	3,673	10.3	1,452,492	1.5	1,365	△ 4.3	
12	1,465,868	1.3	636,093	5.4	826,054	△ 1.5	3,719	9.2	1,464,715	1.4	1,542	11.2	
20. 1	1,452,520	1.3	624,551	5.5	824,337	△ 1.6	3,631	8.7	1,451,741	1.3	1,504	0.9	
2	1,459,610	1.4	636,323	5.9	819,604	△ 1.7	3,683	5.9	1,458,470	1.4	1,461	20.2	
3	1,452,678	1.2	637,646	5.5	810,932	△ 1.8	4,099	5.3	1,451,554	1.2	747	△ 17.0	
4	1,471,542	1.6	659,492	6.8	808,405	△ 2.2	3,644	3.7	1,470,809	1.7	938	△ 10.5	
5	1,485,795	3.4	674,527	11.1	807,693	△ 2.2	3,574	△ 3.0	1,484,784	3.4	984	△ 19.9	
6	1,522,349	4.5	708,117	14.1	810,553	△ 2.5	3,677	△ 2.8	1,521,691	4.6	993	△ 24.8	
7	1,536,384	6.0	718,025	17.4	814,885	△ 2.1	3,472	△ 5.5	1,535,724	6.0	1,321	△ 5.6	
8	1,551,624	6.8	733,026	18.7	815,021	△ 1.9	3,575	△ 6.7	1,550,950	6.8	1,209	△ 15.2	
9	1,556,379	6.9	738,395	18.7	814,167	△ 1.9	3,816	0.1	1,555,582	6.9	732	△ 47.8	

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差し引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
		前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2016. 3	69,722	1.7	51,986	1.0	238,874	1.6	251,097	1.5	37,176	1.3	286,050	3.4
17. 3	71,135	2.0	53,051	2.0	243,448	1.9	255,538	1.7	37,334	0.4	293,563	2.6
18. 3	72,339	1.6	53,875	1.5	248,608	2.1	260,388	1.8	37,599	0.7	300,562	2.3
18. 12	74,671	1.4	55,174	0.6	254,315	1.5	266,743	1.3	37,980	0.2	307,331	1.8
19. 3	73,306	1.3	54,718	1.5	252,033	1.3	264,586	1.6	37,553	△ 0.1	306,224	1.8
6	75,190	1.6	55,105	0.6	255,095	0.9	269,056	1.5	38,063	△ 0.1	309,198	1.3
19. 9	74,693	1.0	55,407	0.7	254,842	0.6	269,331	1.7	37,948	0.0	310,171	1.4
10	74,379	1.4	55,306	0.7	255,119	0.7	269,567	1.7	37,977	0.0	308,390	1.2
11	74,870	1.8	55,349	1.3	255,061	1.0	269,312	2.0	37,844	0.3	308,407	1.5
12	75,858	1.5	55,781	1.1	256,724	0.9	272,023	1.9	38,088	0.2	311,456	1.3
20. 1	74,522	1.8	55,088	0.9	255,407	1.2	269,513	1.9	37,729	0.2	308,475	1.1
2	74,600	1.8	55,340	1.0	256,768	1.4	270,970	2.0	37,826	0.2	310,218	1.4
3	74,367	1.4	55,097	0.6	255,090	1.2	268,942	1.6	37,485	△ 0.1	310,542	1.4
4	76,072	2.4	55,557	0.8	259,308	1.7	273,286	2.1	38,006	0.2	312,979	1.9
5	77,942	5.5	56,070	2.9	261,067	3.2	275,699	3.9	38,178	1.4	316,847	3.8
6	79,634	5.9	57,555	4.4	267,394	4.8	283,311	5.2	38,973	2.3	322,525	4.3
7	79,607	6.7	57,717	5.0	272,791	7.6	285,017	6.3	38,953	2.7	323,798	5.1
8	80,155	7.4	58,409	5.9	275,593	8.4	288,072	7.0	39,497	3.5	326,942	5.9
9	80,152	7.3	58,758	6.0	276,745	8.5	288,554	7.1	39,481	4.0	326,622	5.3

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
		前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2016. 3	275,702	2.4	58,513	1.0	27,031	1.1	22,166	1.9	27,394	1.7	1,347,476	2.1
17. 3	286,213	3.8	59,200	1.1	27,279	0.9	22,356	0.8	28,058	2.4	1,379,128	2.3
18. 3	295,280	3.1	60,096	1.5	27,801	1.9	22,910	2.4	28,505	1.5	1,409,771	2.2
18. 12	304,345	2.2	61,553	1.9	28,341	1.7	24,024	2.1	29,399	1.2	1,445,831	1.6
19. 3	302,875	2.5	60,941	1.4	28,317	1.8	23,276	1.5	28,938	1.5	1,434,771	1.7
6	307,197	2.1	62,265	2.1	28,604	1.5	24,222	2.2	29,575	1.7	1,455,664	1.4
19. 9	306,822	1.4	62,049	1.2	28,581	1.1	24,162	1.3	29,591	1.4	1,455,693	1.2
10	306,482	1.6	62,001	1.1	28,578	1.1	24,231	1.7	29,534	1.4	1,453,634	1.2
11	306,444	1.6	62,089	1.8	28,532	1.4	24,245	2.1	29,441	1.4	1,453,681	1.5
12	308,240	1.2	62,501	1.5	28,784	1.5	24,533	2.1	29,805	1.3	1,465,868	1.3
20. 1	305,674	1.1	61,787	1.2	28,661	1.5	24,231	2.0	29,379	0.9	1,452,520	1.3
2	306,843	1.0	62,256	1.4	28,829	1.9	24,453	2.4	29,457	0.8	1,459,610	1.4
3	305,232	0.7	61,955	1.6	28,788	1.6	23,804	2.2	29,159	0.7	1,452,678	1.2
4	307,809	0.8	62,805	2.0	28,973	2.0	24,824	2.9	29,709	1.6	1,471,542	1.6
5	310,377	2.3	62,973	2.8	29,097	2.9	25,132	5.4	30,033	3.4	1,485,795	3.4
6	319,332	3.9	64,735	3.9	29,732	3.9	26,025	7.4	30,809	4.1	1,522,349	4.5
7	324,153	6.0	64,932	4.8	29,912	5.0	26,245	9.1	30,836	4.6	1,536,384	6.0
8	327,107	6.9	65,707	5.5	30,125	5.3	26,503	9.4	31,102	5.0	1,551,624	6.8
9	330,165	7.6	65,670	5.8	30,166	5.5	26,633	10.2	31,028	4.8	1,556,379	6.9

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計		個人預金		要求払		定期性		外貨預金等	
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率
2016. 3	1,347,474	2.1	1,070,478	1.4	361,319	3.7	708,657	0.3	493	△ 4.6
17. 3	1,379,126	2.3	1,084,755	1.3	385,547	6.7	698,654	△ 1.4	545	10.4
18. 3	1,409,770	2.2	1,101,996	1.5	409,436	6.1	691,794	△ 0.9	756	38.8
18.12	1,445,830	1.6	1,120,034	1.2	434,413	6.0	684,866	△ 1.6	745	19.5
19. 3	1,434,770	1.7	1,115,489	1.2	435,107	6.2	679,608	△ 1.7	765	1.1
6	1,455,663	1.4	1,123,598	1.0	448,040	6.0	674,721	△ 2.0	827	8.9
19. 9	1,455,692	1.2	1,118,662	0.7	445,558	5.6	672,203	△ 2.2	891	20.8
10	1,453,633	1.2	1,124,578	0.9	453,955	5.8	669,716	△ 2.1	897	24.2
11	1,453,679	1.5	1,121,027	1.1	451,256	6.4	668,864	△ 2.1	897	26.6
12	1,465,866	1.3	1,132,667	1.1	461,486	6.2	670,281	△ 2.1	891	19.6
20. 1	1,452,519	1.3	1,125,244	1.0	455,943	6.3	668,412	△ 2.2	880	14.3
2	1,459,609	1.4	1,134,040	1.2	465,909	6.4	667,288	△ 2.1	834	10.5
3	1,452,677	1.2	1,126,939	1.0	461,939	6.1	664,146	△ 2.2	845	10.4
4	1,471,540	1.6	1,135,221	1.0	472,717	6.1	661,647	△ 2.2	847	12.2
5	1,485,793	3.4	1,132,645	1.8	471,650	8.1	660,140	△ 2.2	845	7.7
6	1,522,347	4.5	1,153,450	2.6	492,954	10.0	659,634	△ 2.2	852	2.9
7	1,536,383	6.0	1,153,534	3.1	492,928	11.3	659,691	△ 2.2	905	7.4
8	1,551,623	6.8	1,162,247	3.3	502,115	11.6	659,225	△ 2.2	898	△ 0.5
9	1,556,378	6.9	1,157,743	3.4	498,897	11.9	657,902	△ 2.1	935	4.9

年月末	一般法人預金					公金預金				
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率			前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2016. 3	227,566	5.1	126,751	5.1	100,431	5.0	376	4.9	38,977	4.0
17. 3	240,260	5.5	135,201	6.6	104,713	4.2	338	△ 10.0	43,708	12.1
18. 3	253,876	5.6	147,026	8.7	106,424	1.6	418	23.6	43,190	△ 1.1
18.12	258,680	2.3	152,004	4.5	106,281	△ 0.6	388	5.6	55,623	8.0
19. 3	261,951	3.1	154,268	4.9	107,284	0.8	391	△ 6.5	47,217	9.3
6	261,962	3.2	154,643	5.5	106,928	0.1	382	△ 3.9	59,684	3.3
19. 9	263,974	1.6	155,254	2.3	108,342	0.7	370	△ 3.1	62,394	8.3
10	259,267	3.1	151,073	5.2	107,820	0.4	366	△ 1.8	59,515	2.0
11	263,835	5.1	156,355	8.6	107,110	0.6	362	△ 6.1	59,091	△ 2.8
12	266,154	2.8	158,797	4.4	107,002	0.6	347	△ 10.4	56,963	2.4
20. 1	256,930	3.0	148,325	4.5	108,261	1.2	336	△ 12.0	59,954	1.7
2	261,924	5.0	154,156	8.5	107,423	0.3	338	△ 10.2	53,507	△ 5.8
3	266,974	1.9	159,010	3.0	107,600	0.2	357	△ 8.7	48,787	3.3
4	273,588	3.9	166,560	6.9	106,666	△ 0.2	353	1.3	52,136	2.8
5	286,827	12.5	180,190	22.0	106,280	△ 0.5	349	△ 8.2	56,824	△ 2.7
6	299,420	14.2	192,487	24.4	106,573	△ 0.3	352	△ 7.8	59,252	△ 0.7
7	306,275	20.1	199,312	35.2	106,580	△ 0.6	375	1.8	64,369	0.1
8	312,240	20.7	204,512	35.3	107,351	0.1	369	△ 3.3	64,752	8.4
9	320,646	21.4	211,585	36.2	108,679	0.3	373	0.9	65,396	4.8

年月末	要求払			定期性			外貨預金等			金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性 預金
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率			
2016. 3	13,191	4.1	25,761	4.0	21	△ 51.5	10,448	2.1	0	0	791		
17. 3	14,902	12.9	28,803	11.8	0	△ 100.0	10,398	△ 0.4	0	0	730		
18. 3	12,590	△ 15.5	30,597	6.2	0	...	10,703	2.9	0	0	1,007		
18.12	15,064	4.9	40,556	9.2	0	...	11,488	1.8	0	0	1,386		
19. 3	13,066	3.7	34,148	11.6	0	...	10,108	△ 5.5	0	0	901		
6	16,317	7.2	43,364	1.9	0	△ 100.0	10,414	△ 3.0	0	0	1,323		
19. 9	18,572	19.4	43,819	4.2	0	...	10,657	△ 0.4	0	0	1,405		
10	16,832	△ 0.5	42,680	3.0	0	...	10,268	△ 6.4	0	0	1,372		
11	15,751	△ 17.2	43,338	3.7	0	...	9,721	△ 11.9	0	0	1,365		
12	14,489	△ 3.8	42,471	4.7	0	...	10,077	△ 12.2	0	0	1,542		
20. 1	18,636	△ 2.3	41,315	3.6	0	...	10,385	△ 10.5	0	0	1,504		
2	14,980	△ 20.5	38,525	1.4	0	...	10,132	△ 15.2	0	0	1,461		
3	14,420	10.3	34,364	0.6	0	...	9,971	△ 1.3	0	0	747		
4	18,480	26.1	33,652	△ 6.5	0	...	10,591	2.6	0	0	938		
5	21,516	0.8	35,305	△ 4.8	0	...	9,492	△ 13.6	0	0	984		
6	20,860	27.8	38,389	△ 11.4	0	...	10,220	△ 1.8	0	0	993		
7	24,128	22.0	40,238	△ 9.5	0	...	12,199	17.4	0	0	1,321		
8	24,629	60.0	40,120	△ 9.4	0	...	12,378	30.6	0	0	1,209		
9	25,927	39.6	39,465	△ 9.9	0	...	12,588	18.1	0	0	732		

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2016. 3	673,201	2.3	8,235	△ 7.3	664,966	2.4	37,085	△ 4.1	599,355	2.8	28,525	2.8
17. 3	691,675	2.7	7,528	△ 8.5	684,146	2.8	36,828	△ 0.6	618,003	3.1	29,314	2.7
18. 3	709,634	2.5	8,066	7.1	701,568	2.5	37,423	1.6	633,324	2.4	30,819	5.1
18.12	717,720	1.5	7,843	△ 5.2	709,877	1.5	38,544	1.6	639,445	1.3	31,886	5.6
19. 3	719,837	1.4	7,747	△ 3.9	712,090	1.4	37,946	1.3	641,717	1.3	32,425	5.2
6	714,786	1.0	7,121	△ 6.2	707,665	1.1	35,359	1.7	641,966	0.9	30,339	5.1
19. 9	719,968	0.7	6,141	△ 18.5	713,827	0.9	37,337	1.0	643,178	0.7	33,311	5.0
10	716,749	1.0	5,976	△ 8.3	710,773	1.1	36,935	0.6	642,587	0.9	31,250	4.5
11	718,865	1.2	6,727	3.2	712,137	1.2	37,124	0.2	643,680	1.2	31,332	3.4
12	724,667	0.9	7,161	△ 8.6	717,505	1.0	38,359	△ 0.4	646,056	1.0	33,089	3.7
20. 1	719,055	0.9	6,194	△ 9.6	712,861	1.0	37,585	△ 0.8	643,309	1.0	31,966	4.1
2	720,874	1.2	6,726	0.5	714,147	1.2	37,404	△ 0.6	644,800	1.2	31,942	3.6
3	726,752	0.9	6,079	△ 21.5	720,672	1.2	37,438	△ 1.3	649,560	1.2	33,673	3.8
4	728,509	1.9	5,618	△ 23.7	722,891	2.1	35,394	△ 2.7	656,121	2.3	31,376	4.3
5	739,405	3.8	5,988	△ 5.5	733,417	3.9	34,236	△ 2.1	668,408	4.3	30,771	1.9
6	751,340	5.1	4,853	△ 31.8	746,486	5.4	33,525	△ 5.1	682,771	6.3	30,190	△ 0.4
7	761,913	6.7	4,399	△ 29.0	757,514	7.0	32,891	△ 7.9	695,071	8.4	29,551	△ 3.0
8	767,191	7.2	3,923	△ 42.3	763,268	7.6	32,345	△ 10.4	701,915	9.3	29,006	△ 5.1
9	773,323	7.4	3,850	△ 37.2	769,472	7.7	32,224	△ 13.6	707,257	9.9	29,990	△ 9.9

地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2016. 3	30,946	0.3	23,070	2.9	126,759	3.2	122,720	1.7	16,629	1.6	140,749	2.1
17. 3	31,128	0.5	23,843	3.3	131,987	4.1	125,543	2.3	17,061	2.6	143,506	1.9
18. 3	31,429	0.9	24,631	3.3	137,489	4.1	128,602	2.4	17,227	0.9	146,120	1.8
18.12	31,264	△ 0.1	24,825	1.5	140,152	2.5	130,731	1.9	17,205	△ 0.4	146,343	0.5
19. 3	31,645	0.6	24,973	1.3	140,009	1.8	131,462	2.2	17,153	△ 0.4	147,070	0.6
6	30,929	0.9	24,454	0.6	138,908	0.9	131,046	1.9	17,084	△ 0.5	145,237	0.1
19. 9	31,205	1.1	24,630	△ 0.0	139,388	0.1	132,257	1.6	17,108	△ 0.5	146,609	0.2
10	31,150	1.6	24,439	△ 0.0	139,101	0.3	131,722	1.9	17,081	△ 0.0	145,177	0.5
11	31,256	1.7	24,461	△ 0.1	139,437	0.4	131,964	2.0	17,103	0.2	145,550	0.8
12	31,755	1.5	24,674	△ 0.6	140,180	0.0	132,952	1.6	17,206	0.0	147,260	0.6
20. 1	31,267	1.7	24,441	△ 0.7	139,218	△ 0.0	132,093	1.5	17,139	0.3	145,622	0.4
2	31,566	2.4	24,477	△ 0.4	139,314	0.1	132,332	1.8	17,186	0.7	145,924	0.7
3	32,110	1.4	24,724	△ 0.9	140,481	0.3	133,416	1.4	17,165	0.0	147,686	0.4
4	31,512	1.7	24,442	△ 0.2	142,006	1.6	133,612	2.1	17,040	0.1	147,527	1.4
5	32,160	4.6	24,914	2.0	143,235	3.3	135,621	3.8	17,165	0.5	149,966	3.7
6	32,893	6.3	25,170	2.9	145,949	5.0	137,959	5.2	17,255	1.0	152,430	4.9
7	33,475	8.1	25,452	4.1	148,835	7.4	139,774	6.6	17,439	2.1	154,193	6.5
8	33,748	8.5	25,642	4.6	150,300	8.4	140,620	6.9	17,586	2.7	154,769	6.7
9	33,861	8.5	25,910	5.1	152,247	9.2	141,504	6.9	17,609	2.9	155,881	6.3

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2016. 3	142,964	2.9	30,772	1.4	10,020	△ 0.2	12,075	1.4	15,342	2.3	673,201	2.3
17. 3	147,580	3.2	31,375	1.9	10,212	1.9	12,390	2.6	15,867	3.4	691,675	2.7
18. 3	151,780	2.8	32,010	2.0	10,540	3.2	12,586	1.5	15,974	0.6	709,634	2.5
18.12	153,988	1.8	32,302	1.5	10,741	2.5	12,713	0.6	16,126	△ 0.3	717,720	1.5
19. 3	154,242	1.6	32,335	1.0	10,832	2.7	12,716	1.0	16,033	0.3	719,837	1.4
6	154,158	1.3	32,068	0.6	10,856	2.1	12,702	1.4	15,969	0.8	714,786	1.0
19. 9	155,075	0.9	32,388	0.3	10,980	2.8	12,807	1.8	16,092	1.0	719,968	0.7
10	154,638	1.3	32,187	0.7	10,997	3.4	12,764	2.0	16,057	1.1	716,749	1.0
11	155,307	1.7	32,351	1.1	11,019	3.3	12,838	2.4	16,128	1.5	718,865	1.2
12	156,260	1.4	32,559	0.7	11,092	3.2	12,987	2.1	16,285	0.9	724,667	0.9
20. 1	155,340	1.5	32,424	0.8	11,039	3.5	12,861	1.8	16,144	0.8	719,055	0.9
2	155,955	2.0	32,537	1.3	11,080	3.8	12,889	2.1	16,139	1.0	720,874	1.2
3	156,792	1.6	32,630	0.9	11,133	2.7	12,939	1.7	16,171	0.8	726,752	0.9
4	158,054	2.7	32,433	1.4	11,085	2.6	13,047	3.2	16,254	1.6	728,509	1.9
5	160,783	4.9	32,961	3.1	11,316	4.3	13,324	5.4	16,434	3.1	739,405	3.8
6	163,130	5.8	33,437	4.2	11,413	5.1	13,594	7.0	16,567	3.7	751,340	5.1
7	165,399	7.4	33,827	5.2	11,525	6.6	13,761	8.5	16,675	4.3	761,913	6.7
8	166,800	7.9	34,012	5.5	11,585	6.2	13,824	8.2	16,739	4.4	767,191	7.2
9	168,199	8.4	34,179	5.5	11,657	6.1	13,906	8.5	16,799	4.3	773,323	7.4

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計				企業向け計							
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	製造業		構成比	建設業	
	増	減 率			増	減 率		増	減 率		増	減 率
2016. 3	673,200	2.3	100.0	427,068	1.8	63.4	62,173	△ 1.3	9.2	47,880	△ 0.1	7.1
17. 3	691,673	2.7	100.0	439,419	2.8	63.5	61,450	△ 1.1	8.8	49,153	2.6	7.1
18. 3	709,633	2.5	100.0	452,529	2.9	63.7	61,464	0.0	8.6	50,752	3.2	7.1
18.12	717,719	1.5	100.0	461,417	1.9	64.2	61,931	△ 0.1	8.6	51,903	2.9	7.2
19. 3	719,836	1.4	100.0	461,756	2.0	64.1	61,478	0.0	8.5	52,091	2.6	7.2
6	714,785	1.0	100.0	457,219	1.5	63.9	60,330	△ 0.0	8.4	49,758	2.4	6.9
9	719,966	0.7	100.0	463,122	1.2	64.3	60,953	△ 1.0	8.4	51,818	1.8	7.1
12	724,666	0.9	100.0	467,896	1.4	64.5	61,694	△ 0.3	8.5	52,840	1.8	7.2
20. 3	726,750	0.9	100.0	468,462	1.4	64.4	60,907	△ 0.9	8.3	53,114	1.9	7.3
6	751,338	5.1	100.0	493,626	7.9	65.6	64,762	7.3	8.6	56,992	14.5	7.5
9	773,322	7.4	100.0	517,376	11.7	66.9	68,232	11.9	8.8	64,168	23.8	8.2

年 月 末	卸売業				小売業				不動産業				個人による貸家業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減 率			増	減 率			増	減 率			増	減 率		
2016. 3	28,217	△ 1.3	4.1	25,790	△ 1.7	3.8	145,939	4.8	21.6	57,516	0.2	8.5				
17. 3	27,882	△ 1.1	4.0	25,845	0.2	3.7	153,981	5.5	22.2	58,540	1.7	8.4				
18. 3	28,118	0.8	3.9	25,877	0.1	3.6	162,146	5.3	22.8	59,089	0.9	8.3				
18.12	28,716	0.7	4.0	25,993	△ 0.0	3.6	167,043	4.2	23.2	58,775	△ 0.5	8.1				
19. 3	28,432	1.1	3.9	25,717	△ 0.6	3.5	168,021	3.6	23.3	58,599	△ 0.8	8.1				
6	27,916	0.8	3.9	25,380	△ 0.6	3.5	168,373	2.8	23.5	58,395	△ 1.2	8.1				
9	28,280	△ 0.8	3.9	25,755	△ 0.6	3.5	169,433	2.2	23.5	58,048	△ 1.6	8.0				
12	28,772	0.1	3.9	25,888	△ 0.4	3.5	170,004	1.7	23.4	57,744	△ 1.7	7.9				
20. 3	28,511	0.2	3.9	25,898	0.7	3.5	170,709	1.5	23.4	57,302	△ 2.2	7.8				
6	30,722	10.0	4.0	28,785	13.4	3.8	172,691	2.5	22.9	56,903	△ 2.5	7.5				
9	32,855	16.1	4.2	30,916	20.0	3.9	173,284	2.2	22.4	56,496	△ 2.6	7.3				

年 月 末	飲食業				宿泊業				医療・福祉				物品貸貸業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減 率			増	減 率			増	減 率			増	減 率		
2016. 3	8,414	△ 1.3	1.2	5,683	△ 1.9	0.8	21,786	2.3	3.2	2,880	0.2	0.4				
17. 3	8,517	1.2	1.2	5,761	1.3	0.8	22,414	2.8	3.2	2,866	△ 0.4	0.4				
18. 3	8,720	2.3	1.2	5,884	2.1	0.8	22,371	△ 0.1	3.1	2,905	1.3	0.4				
18.12	8,815	0.9	1.2	6,018	2.2	0.8	22,443	△ 0.6	3.1	2,837	△ 0.8	0.3				
19. 3	8,784	0.7	1.2	6,012	2.1	0.8	22,139	△ 1.0	3.0	2,865	△ 1.3	0.3				
6	8,774	0.5	1.2	5,982	1.2	0.8	22,186	△ 1.3	3.1	2,826	1.6	0.3				
9	8,831	0.2	1.2	6,026	1.0	0.8	22,312	△ 0.6	3.0	2,901	1.0	0.4				
12	8,929	1.2	1.2	6,097	1.3	0.8	22,564	0.5	3.1	2,863	0.8	0.3				
20. 3	9,053	3.0	1.2	6,114	1.6	0.8	21,934	△ 0.9	3.0	2,899	1.1	0.3				
6	11,706	33.4	1.5	6,558	9.6	0.8	22,838	2.9	3.0	2,946	4.2	0.3				
9	12,868	45.7	1.6	6,740	11.8	0.8	24,042	7.7	3.1	3,052	5.2	0.3				

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸				地方公共団体				個人				住宅ローン			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減 率			増	減 率			増	減 率			増	減 率		
2016. 3	56	49.3	0.0	52,729	4.1	7.8	193,402	2.8	28.7	162,130	2.9	24.0				
17. 3	55	△ 2.7	0.0	53,871	2.1	7.7	198,382	2.5	28.6	166,326	2.5	24.0				
18. 3	50	△ 8.6	0.0	55,511	3.0	7.8	201,592	1.6	28.4	168,597	1.3	23.7				
18.12	55	△ 4.1	0.0	53,889	0.3	7.5	202,412	0.7	28.2	169,359	0.6	23.5				
19. 3	49	△ 2.0	0.0	55,372	△ 0.2	7.6	202,707	0.5	28.1	169,476	0.5	23.5				
6	46	△ 19.9	0.0	55,174	△ 0.9	7.7	202,391	0.4	28.3	169,487	0.4	23.7				
9	44	△ 23.0	0.0	53,516	△ 2.3	7.4	203,327	0.5	28.2	169,947	0.5	23.6				
12	42	△ 24.4	0.0	53,353	△ 0.9	7.3	203,416	0.4	28.0	170,517	0.6	23.5				
20. 3	38	△ 21.2	0.0	53,836	△ 2.7	7.4	204,451	0.8	28.1	171,328	1.0	23.5				
6	38	△ 17.5	0.0	54,541	△ 1.1	7.2	203,171	0.3	27.0	171,239	1.0	22.7				
9	34	△ 22.3	0.0	52,990	△ 0.9	6.8	202,954	△ 0.1	26.2	171,461	0.8	22.1				

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。

2. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金			買入手形	コールローン	買現先	債券貸借取引 支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	商品の有価証券
		うち信金中金預け金									
2016. 3	14,440	327,585	(4.0)	264,394	(7.4)	0	847	0	2,058	1,262	25
17. 3	14,754	350,164	(6.8)	284,264	(7.5)	0	485	0	1,575	1,316	47
18. 3	14,999	365,177	(4.2)	294,345	(3.5)	0	753	0	1,794	1,561	56
18.12	14,361	391,225	(3.2)	330,390	(2.9)	0	576	0	2,255	1,962	20
19. 3	15,131	376,847	(3.1)	300,565	(2.1)	0	483	0	2,351	1,736	19
6	14,320	403,917	(3.1)	345,119	(3.6)	0	566	0	2,787	1,805	19
19. 9	14,476	397,187	(3.9)	321,416	(4.1)	0	552	0	2,798	1,905	19
10	13,435	398,684	(3.6)	341,966	(5.5)	0	575	0	2,909	1,927	19
11	14,143	396,613	(3.8)	340,670	(5.5)	0	575	0	2,991	1,935	20
12	15,153	397,797	(1.6)	341,541	(3.3)	0	571	0	3,194	1,946	18
20. 1	14,273	391,926	(2.8)	336,136	(4.4)	0	524	0	3,271	1,972	19
2	13,455	399,033	(2.6)	341,249	(4.0)	0	498	0	3,308	1,980	19
3	15,105	379,640	(0.7)	305,844	(1.7)	0	396	0	3,438	1,926	18
4	15,304	394,544	(0.7)	344,478	(3.8)	0	401	0	3,698	2,003	18
5	13,953	397,041	(3.1)	339,566	(3.8)	0	476	0	3,802	2,003	18
6	13,704	423,143	(4.7)	354,788	(2.8)	0	617	0	3,898	1,993	18
7	14,616	433,409	(9.6)	357,158	(5.8)	0	715	0	4,027	2,076	18
8	14,258	449,946	(12.3)	364,270	(5.8)	0	672	0	4,245	2,144	17
9	15,021	454,902	(14.5)	338,902	(5.4)	0	1,026	0	4,482	2,167	17

年月末	有価証券		国債		地方債	短期社債	社債				株式	
							公社	公債	金融債	その他		
2016. 3	432,426	(2.1)	93,047	(△6.3)	94,737	49	171,054	(△0.0)	76,725	28,370	65,958	7,343
17. 3	426,196	(△1.4)	86,227	(△7.3)	92,158	0	162,636	(△4.9)	72,789	22,279	67,568	8,529
18. 3	425,704	(△0.1)	76,964	(△10.7)	92,215	29	155,710	(△4.2)	69,544	16,126	70,038	9,585
18.12	423,878	(1.2)	68,153	(△12.3)	91,627	129	149,339	(△4.1)	64,841	12,250	72,246	8,193
19. 3	432,763	(1.6)	68,256	(△11.3)	93,313	19	151,570	(△2.6)	65,690	11,102	74,777	9,484
6	420,842	(0.4)	62,399	(△13.3)	89,851	139	149,636	(△1.1)	62,825	9,914	76,895	8,466
19. 9	421,164	(△1.3)	61,188	(△17.8)	87,637	39	150,738	(△0.2)	60,765	8,878	81,094	8,786
10	425,214	(△1.0)	62,391	(△16.0)	87,743	139	152,160	(0.7)	60,479	8,611	83,069	8,633
11	427,534	(△0.1)	62,801	(△13.7)	87,475	139	152,752	(1.7)	60,352	8,292	84,107	8,486
12	430,319	(1.5)	63,629	(△6.6)	87,058	139	154,204	(3.2)	60,141	7,919	86,144	8,422
20. 1	428,289	(0.5)	62,154	(△7.3)	86,566	139	153,818	(2.7)	59,570	7,604	86,643	8,457
2	428,135	(0.6)	61,748	(△7.5)	86,060	139	153,648	(3.0)	59,067	7,219	87,361	8,699
3	430,760	(△0.4)	64,535	(△5.4)	85,744	19	154,969	(2.2)	59,529	6,855	88,584	8,647
4	432,585	(2.1)	64,482	(△1.4)	84,137	364	155,384	(3.6)	58,262	6,612	90,509	8,545
5	435,553	(2.5)	65,078	(0.8)	84,584	364	155,988	(3.7)	58,206	6,400	91,381	8,452
6	439,122	(4.3)	67,117	(7.5)	84,576	825	156,419	(4.5)	57,966	6,128	92,324	8,360
7	443,181	(4.7)	68,630	(10.4)	84,659	1,180	157,916	(4.6)	58,045	5,824	94,045	8,148
8	448,168	(6.4)	71,492	(16.4)	85,666	1,180	157,767	(5.2)	58,044	5,540	94,181	8,097
9	445,324	(5.7)	69,203	(13.0)	85,169	670	157,797	(4.6)	57,749	5,293	94,754	8,098

年月末	貸付信託				余資運用資産計(A)	信金中金 利用額(B)		預貸率(A)/預金	預証率(B)/預金	(B)/(A)		
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券		預貸率	預証率					
2016. 3	0	25,494	39,409	1,289	778,647	(2.7)	264,394	49.9	57.7	32.0	19.6	33.9
17. 3	0	35,403	39,761	1,480	794,539	(2.0)	284,264	50.1	57.5	30.8	20.6	35.7
18. 3	0	43,160	46,363	1,675	810,046	(1.9)	294,345	50.3	57.4	30.1	20.8	36.3
18.12	0	47,472	57,343	1,618	834,278	(2.1)	330,390	49.5	57.6	29.2	22.8	39.6
19. 3	0	47,908	60,316	1,893	829,333	(2.3)	300,565	50.1	57.7	30.1	20.9	36.2
6	0	47,405	61,181	1,762	844,259	(1.8)	345,119	49.0	57.9	28.8	23.6	40.8
19. 9	0	48,514	62,366	1,892	838,104	(1.1)	321,416	49.4	57.5	28.9	22.0	38.3
10	0	48,894	63,346	1,903	842,764	(1.2)	341,966	49.2	57.9	29.2	23.5	40.5
11	0	49,375	64,539	1,962	843,813	(1.7)	340,670	49.4	57.9	29.3	23.4	40.3
12	0	49,597	65,251	2,015	849,001	(1.7)	341,541	49.3	57.8	29.3	23.2	40.2
20. 1	0	49,727	65,337	2,087	840,277	(1.7)	336,136	49.4	57.7	29.4	23.1	40.0
2	0	50,138	65,557	2,141	846,430	(1.7)	341,249	49.3	57.9	29.3	23.3	40.3
3	0	48,945	65,567	2,329	831,286	(0.2)	305,844	50.0	57.1	29.6	21.0	36.7
4	0	49,030	68,434	2,205	848,557	(1.3)	344,478	49.4	57.6	29.3	23.3	40.5
5	0	48,973	69,875	2,235	852,849	(2.8)	339,566	49.7	57.3	29.2	22.8	39.8
6	0	48,984	70,607	2,230	882,498	(4.5)	354,788	49.3	57.9	28.8	23.2	40.2
7	0	49,214	71,205	2,225	898,046	(7.1)	357,158	49.5	58.4	28.8	23.2	39.7
8	0	49,452	72,275	2,236	919,454	(9.3)	364,270	49.4	59.2	28.8	23.4	39.6
9	0	49,631	72,554	2,198	922,941	(10.1)	338,902	49.6	59.2	28.5	21.7	36.7

(備考) 1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金				地方銀行	
	前年同月比 増 減 率	増 減 率	前年同月比 増 減 率	増 減 率	前年同月比 増 減 率	増 減 率	前年同月比 増 減 率	増 減 率	うち都市銀行		前年同月比 増 減 率	増 減 率
									前年同月比 増 減 率	増 減 率		
2016. 3	1,347,476	2.1	9,090,816	3.8	5,965,673	4.8	3,936,531	6.0	3,235,087	5.4	2,482,863	2.0
17. 3	1,379,128	2.3	9,488,242	4.3	6,287,189	5.3	4,295,341	9.1	3,433,657	6.1	2,543,180	2.4
18. 3	1,409,771	2.2	9,777,912	3.0	6,489,503	3.2	4,502,834	4.8	3,593,112	4.6	2,620,107	3.0
18.12	1,445,831	1.6	9,755,139	1.7	6,447,245	1.8	4,489,421	2.3	3,659,640	4.8	2,651,511	2.6
19. 3	1,434,771	1.7	9,918,647	1.4	6,581,688	1.4	4,592,791	1.9	3,755,950	4.5	2,681,866	2.3
6	1,455,664	1.4	9,847,195	0.8	6,478,025	0.3	4,542,511	0.6	3,711,756	2.3	2,747,926	3.4
19. 9	1,455,693	1.2	9,893,235	1.5	6,560,510	1.7	4,608,581	2.8	3,767,275	3.2	2,714,929	2.9
10	1,453,634	1.2	9,895,863	1.7	6,567,130	1.6	4,637,296	3.0	3,793,768	3.4	2,712,637	3.5
11	1,453,681	1.5	9,951,654	2.0	6,600,784	1.9	4,666,725	3.0	3,814,351	3.0	2,732,002	4.0
12	1,465,868	1.3	9,920,309	1.6	6,537,687	1.4	4,618,607	2.8	3,753,587	2.5	2,758,676	4.0
20. 1	1,452,520	1.3	9,899,165	1.8	6,550,865	1.6	4,660,459	3.3	3,808,503	3.4	2,731,782	3.9
2	1,459,610	1.4	9,895,246	2.0	6,522,784	1.6	4,654,227	3.6	3,809,838	3.7	2,751,312	4.5
3	1,452,678	1.2	10,070,585	1.5	6,668,723	1.3	4,760,561	3.6	3,929,329	4.6	2,777,707	3.5
4	1,471,542	1.6	10,192,260	2.9	6,753,669	3.1	4,880,912	5.9	4,056,999	7.3	2,806,135	2.6
5	1,485,795	3.4	10,428,645	5.6	6,889,390	5.3	5,036,718	9.2	4,185,090	10.2	2,894,289	6.4
6	1,522,349	4.5	10,444,809	6.0	6,857,665	5.8	5,029,181	10.7	4,152,902	11.8	2,932,022	6.6
7	1,536,384	6.0	10,441,543	6.0	6,864,933	5.4	5,035,874	9.9	4,136,708	10.4	2,917,676	7.3
8	1,551,624	6.8	10,496,251	6.8	6,893,951	6.4	5,055,263	11.1	4,147,217	11.4	2,938,073	7.6
9	1,556,379	6.9										

年 月 末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増 減 率	増 減 率	前年同月比 増 減 率	増 減 率	前年同月比 増 減 率	増 減 率
2016. 3	642,280	1.5	1,778,719	0.0	12,217,011	3.1
17. 3	657,873	2.4	1,794,346	0.8	12,661,716	3.6
18. 3	668,302	1.5	1,798,827	0.2	12,986,510	2.5
18.12	656,383	△ 2.1	1,818,406	0.4	13,019,376	1.5
19. 3	655,093	△ 1.9	1,809,991	0.6	13,163,409	1.3
6	621,244	△ 5.1	1,831,338	0.9	13,134,197	0.9
19. 9	617,796	△ 5.5	1,819,026	0.8	13,167,954	1.4
10	616,096	△ 5.0	—	—	—	—
11	618,868	△ 4.6	—	—	—	—
12	623,946	△ 4.9	1,839,132	1.1	13,225,309	1.5
20. 1	616,518	△ 4.8	—	—	—	—
2	621,150	△ 4.3	—	—	—	—
3	624,155	△ 4.7	1,830,047	1.1	13,353,310	1.4
4	632,456	2.2	—	—	—	—
5	644,966	5.3	—	—	—	—
6	655,122	5.4	1,874,800	2.3	13,841,958	5.3
7	658,934	6.9	—	—	—	—
8	664,227	7.2	—	—	—	—
9						

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率
2016. 3	673,201	2.3	2,455,767	2.7	1,908,530	1.3	1,852,563	3.5	492,112	3.6	5,473,643	3.0
17. 3	691,675	2.7	2,530,404	3.0	1,905,295	△ 0.1	1,925,353	3.9	507,988	3.2	5,655,420	3.3
18. 3	709,634	2.5	2,564,273	1.3	1,878,859	△ 1.3	2,003,487	4.0	523,825	3.1	5,801,219	2.5
18. 12	717,720	1.5	2,562,486	0.4	1,985,180	5.7	2,074,837	4.6	517,481	△ 0.5	5,872,524	1.9
19. 3	719,837	1.4	2,571,752	0.2	1,992,328	6.0	2,091,002	4.3	521,568	△ 0.4	5,904,159	1.7
6	714,786	1.0	2,559,150	△ 0.2	1,984,608	1.2	2,142,480	5.5	480,176	△ 5.3	5,896,592	1.5
19. 9	719,968	0.7	2,562,091	0.1	1,982,818	0.7	2,160,071	5.2	482,601	△ 5.8	5,924,731	1.5
10	716,749	1.0	2,549,546	0.6	1,971,688	1.2	2,162,622	5.4	481,628	△ 5.6	5,910,545	1.8
11	718,865	1.2	2,561,026	0.7	1,979,915	0.8	2,169,583	5.2	484,345	△ 5.4	5,933,819	1.8
12	724,667	0.9	2,574,678	0.4	1,991,010	0.2	2,182,400	5.1	489,558	△ 5.3	5,971,303	1.6
20. 1	719,055	0.9	2,571,735	1.4	1,988,716	1.2	2,183,642	5.3	487,826	△ 5.2	5,962,258	2.2
2	720,874	1.2	2,569,915	1.5	1,988,028	1.4	2,188,143	5.4	489,403	△ 5.1	5,968,335	2.3
3	726,752	0.9	2,612,520	1.5	2,022,244	1.5	2,199,857	5.2	493,282	△ 5.4	6,032,411	2.1
4	728,509	1.9	2,692,699	4.5	2,092,502	4.8	2,213,773	3.8	494,827	3.0	6,129,808	3.9
5	739,405	3.8	2,755,944	8.0	2,151,281	8.8	2,241,874	5.0	501,881	5.3	6,239,104	6.2
6	751,340	5.1	2,776,961	8.5	2,169,806	9.3	2,255,363	5.2	508,976	5.9	6,292,640	6.7
7	761,913	6.7	2,756,974	8.2	2,154,901	9.1	2,269,960	5.6	513,902	7.0	6,302,749	7.0
8	767,191	7.2	2,748,530	8.1	2,144,738	8.9	2,274,580	5.5	514,850	7.0	6,305,151	7.0
9	773,323	7.4										

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行-(地方銀行+第二地銀)の計数
3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
 - 内外経済、中小企業金融、地域金融、
 - 協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
 - 信金中金月報、全国信用金庫概況・統計等
- 信用金庫統計
 - 日本語／英語
- 論文募集

【URL】

<https://www.scbri.jp/>

The screenshot shows the website of the Shinkin Central Bank Research Institute. The main header includes the institute's name and a navigation link. Below the header is a banner for '信金中金 地域・中小企業研究所' with a brief description. A sidebar menu on the left lists various content categories such as 'トップページ', '分野別調査情報一覧', and '各種レポート一覧'. The main content area features a 'WHAT'S NEW' section with several news items, including updates on the '活動記録' page, financial trends, and industry information from late 2020.

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2020年12月1日 発行

2020年12月号 第19巻 第11号(通巻579号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫